



CORPORATE REPORT

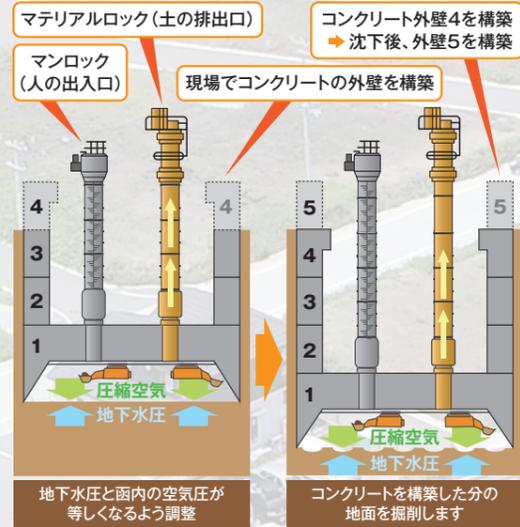
2023

コーポレートレポート2023

大豊建設の2大コア技術

ニューマチックケーソン工法

レインボーブリッジの橋梁基礎をはじめ
2,000基以上の施工実績で信頼性を確立



「そこに暮らす人・生活、文化・歴史を守る」
被災地の浸水被害を防ぐ
国内最大の排水施設をつくる

石巻市石巻中央排水ポンプ場建設工事 (宮城県石巻市)

石巻市震災復興基本計画に基づく石巻中央排水ポンプ場の整備工事。東日本大震災時に著しい地盤沈下が生じたことで浸水被害域が8倍にも広がった地区の雨水を内海に強制排水する国内最大規模の沈砂池ポンプ場の建設に貢献。

工事概要

件名：石巻市石巻中央排水ポンプ場ほか1施設復興建設工事その2
工法：ニューマチックケーソン工法(沈砂池ポンプ棟
89.7m×41.25m(多角形)×沈設深さ34.8m)
工期：2018年2月28日～2022年3月31日

New DREAM工法で完全無人化施工を実現(2006年～)

施工条件に応じ、高気圧作業の無人化技術や安全対策技術を組み合わせて使用することで完全無人化施工を実現。従来の2倍の掘削能力を持ち、遠隔操作できる掘削機は硬質土でも効率的な掘削が可能で、大幅な施工効率と安全性の向上、作業環境の改善を実現。



函内掘削状況(無人掘削)



(無人掘削機)遠隔操作室

掘削シミュレータを開発

無人遠隔掘削機の操作技術の向上を目的として掘削シミュレータ「Pneumatic Caisson Virtual Simulator」を開発。3次元CGで地盤の細部まで忠実に表現し、本物の掘削機と遜色ない操作環境を実現、クイズやゲームを搭載した一般向けバージョンも開発し建設技術展や見学会などに活用しています。



見学会にも活用

大豊式ニューマチックケーソン工法 特許を取得(1951年)

豊満ダム建設工事時に創業メンバーが通常の作業室の上に気圧室を設ける、後年「大豊式潜函工法」となる「簡易式潜函工法(ニューマチックケーソン工法)」を開発。群馬県前橋市内の護岸工事にて、世界初の二重スラブ構造のニューマチックケーソン工事が行われました。



大豊式潜函工法第1号の護岸工事

大豊建設の2大コア技術

シールド工法

「泥土加圧(DK)シールド工法」を開発。施工実績も1,600件を突破

UNDER RIVER

<https://www.daiho.co.jp/underriver/>



「そこに暮らす人・生活、文化・歴史を守る」 UNDER RIVER 川の下に「幻の川」をつくる

東川水系津門川地下貯留管整備工事

(兵庫県西宮市)

関連記事 29-30

地表の多くが舗装された市街地における内水氾濫対策事業。人口及び都市機能の密集地で河川の拡幅は難しく、「川の下に川(貯留管)をつくる」がベストの選択肢に。この工事で「20年に1度の規模の豪雨」にも対応できる「幻の川」が誕生。

工事概要

件名：二級河川 東川水系津門川地下貯留管ほか整備工事

内容：地下貯留管工(延長1.7km、内径4.9m)、放流立坑工(深さ4.1m、内径13m)ほか

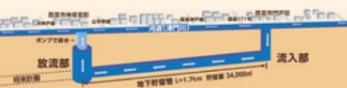
工期：2020年10月9日～2025年9月30日

工事の内容 本工事では、津門川の地下空間に内径4.9m、全長1.7kmの地下貯留管と雨水の流入・放流施設を整備。流入施設より安全水位を超える雨水が流れ込む地下貯留管は、豪雨時にのみ出現する「幻の川」となります。

(二)東川水系津門川地下貯留管他整備工事

実施：兵庫県神戸南民センター
西宮土木事務所
実施：大豊建設・ソネック・田村
特別共同企業体

浸水から街をまもる 地下貯留管をつくっています



工事現場全体を覆う防音ハウスの掲げた看板

水から守る

阪急西宮北口駅近くを流れ、JR神戸線や国道など重要な交通網を縦断する津門川周辺は、「内水氾濫※」による豪雨被害を過去に何度も経験。都市機能が集積する西宮市の要衝であるにもかかわらず、1年間で計画貯水量を越える確率(年超過確率)が1/5(一級河川:1/100~1/200)にもなることから、市民の暮らしと経済を守るための河川改修事業の一環として本工事が行われています。



平成25年の豪雨被害

※内水氾濫(ないすいはらん)：地表の多くが舗装されている市街地で、豪雨時などの雨量が雨水処理容量を上回ることによって街中を水浸しにする現象

水を守る

津門川の流域は「灘の生一本」で知られる日本有数の酒どころ。流域の地下約3~5mには西宮の名水「宮水」が流れていることから、本工事では「酒文化を守る」に等しい使命感をもって取り組んでいます。酒造組合や学識経験者からなる「宮水保存調査会」と密接な連携のもと、「宮水」に影響を及ぼさない工法の採用と周辺各所に設けた井戸でのモニタリング(水位・水温・水質)を実施しています。



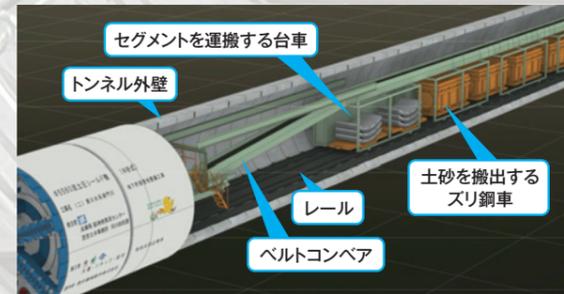
「宮水」

シールド工法

筒状のトンネル掘削機(シールドマシン)で地中を掘り進み、内部で外壁(セグメント)を組み立てながらトンネルをつくっていく工法。近年は、大断面・長距離化が進み、周辺環境への影響(地上交通、騒音・振動など)が小さい特性を活かして都市型インフラ整備に大きく貢献。

津門川地下貯留管工事で使用のシールドマシン(直径5.56m、長さ7.95m)

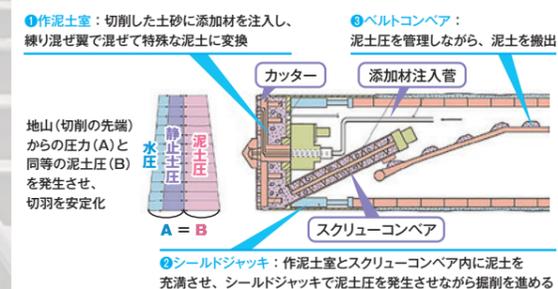
シールド工事の概要



国内シールド工事の70%を占める「泥土加圧シールド工法」を開発(1976年)

従来のシールド工法の弱点だった軟弱地盤にも対応し、切削面を泥土で保持して「切羽の安定」を確保。軟弱地盤や高水圧下の砂礫地盤にも対応し「広範囲な土質への適応性」を実現。

泥土加圧(DK)シールド工法



編集方針

本冊子は、当社の長期にわたる価値創造能力に関心を持つ全てのステークホルダーにとって有益となりますよう、当社がどのようにして長期にわたり価値を創造していくのかを説明する目的で編集しています。

また、社内コミュニケーションを推し進め、従業員には経営戦略の理解促進、新規・中途採用活動での活用なども意図しています。

このため、当社の基盤及び将来(ビジョン・戦略)をご説明した上で、これまでの実績と取り組み状況を中心に紹介しています。

本冊子には当社の事業及び展望に関する将来見通しを記載しておりますが、現時点での分析結果を反映したものであり、今後の実際の業績は現在の見通しと異なることもあります。

対象組織

大豊建設株式会社及び連結子会社
(一部大豊建設株式会社単体のみの情報を含みます。)

対象期間

2022年4月～2023年3月
(23年度に関連する活動も一部掲載しています。)

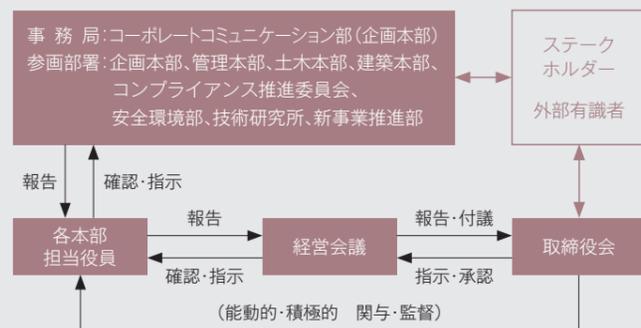
参考ガイドライン

- ▶ IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ▶ 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ▶ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ▶ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

CONTENTS

- 1 大豊建設の2大コア技術
- 5 編集方針／制作体制
- 6 発刊のごあいさつ
- 7 経営理念
- 9 大豊建設の「あゆみ」
- 13 トップメッセージ
- 21 重点課題と経営戦略
- 23 「中期経営計画2023-2027」戦略概要
事業戦略/財務戦略
- 25 大豊建設の主な事業
- 27 事業戦略：「土木事業」
- 29 土木事業事例：「水から守り、水を守る」
- 31 事業戦略：「建築事業」
- 33 建築事業事例：
「シニア住宅への取り組み強化」
「パートナー企業との協業事業拡大」
- 35 ESG戦略「環境」
- 37 ESG戦略「社会」
- 41 ESG戦略「ガバナンス」
- 45 ステークホルダーコミュニケーション
- 47 役員紹介
- 49 財務情報
財務・非財務ハイライト/
10年間の主要財務データの推移／貸借対照表
- 54 会社情報／株式情報

制作体制



取締役の参画

コーポレートコミュニケーション部を事務局とし、社内全部門が参画した制作体制を構築しました。制作の各段階において、各本部担当役員との協議を重ねた上で、最終案を取締役に付議します。

関係者との協働

ステークホルダーの皆様のご意見や外部有識者の方々の見解なども適宜、反映しています。

発刊のごあいさつ

これまで当社は「会社案内」や弊社ホームページの「IR情報」「トピックス」などを通じて情報開示を行ってまいりましたが、この度、ステークホルダーの皆様との対話をより促進したいとの想いから、これらを「コーポレートレポート」として、一つの冊子にとりまとめました。

2021年6月には、株式会社東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、ESGやSDGsに対する社会的要請・関心の急速な高まりやDXの進展、情報セキュリティ対応の必要性、サプライチェーンでの公正・適正な取引など、環境変化への対応が強く求められています。これを機に、財務状況、経営戦略、リスク、ガバナンスや社会・環境問題に関するESG要素も含め、当社の経営課題との整合性を意識し、具体的に有用性の高い情報をご提供できるよう取り組んでいます。

当社とステークホルダーの皆様との「対話」と「協働」を通じてこそ、持続的な成長と長期的な企業価値向上を実現させ、社会・経済全体に利益を還元するとともに、その結果として当社にも利益がもたらされるという社会への好循環を目指します。

今回の「コーポレートレポート」は当社にとって初版となるものです。今後も情報開示の質と量の充実を図り、幅広いステークホルダーの皆様との関わりを重視して様々なご意見を頂戴し、当社の活動にご理解を賜りつつ、持続可能な社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長
森下 覚恵



お問い合わせ先：企画本部コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-3297-7406 FAX:03-3297-7017 E-Mail:daiho-ir@daiho.jp

ホームページ：<https://www.daiho.co.jp>

経営理念

「顧客第一」

「創造と開拓」

「共生」

「自己責任」

社員が自己に誇りと責任を持ち、誠実に行動し、常に未来に向けて創造の精神と開拓する姿勢を持ち、企業として適正利潤を求めながら、総合力の発揮により、社会のそれぞれの地域に寄与し、その地域社会から真に信頼される良い会社であること、社員にとって夢のある会社であり続けることを目指す。

「創立宣言」のメッセージが「経営理念」に

1949年4月1日に行われた「大豊建設株式会社」の開業式における「創立宣言」の中の重要なメッセージは「経営理念」の形にまとめられました。

「創立宣言」

1. 営業性・政治性を過信せず、誠実と努力と技術力とを以て他を圧倒すること
2. 社内何人と雖(いえど)も搾取する存在を許さず、信賞必罰を厳格に実施すること

「誠実と努力」

顧客第一

品質保証体制を更に充実させ、より良質の工事を誠実に顧客の満足を得る努力をしていかなければならない

「技術力」

創造と開拓

常に未来に向けて、何事にも積極思考で挑戦し、信頼に応える技術力をみがき、人材の開発を進めなければならない

「搾取する存在を許さず」

共生

社会への貢献、株主や社員とその家族、協力会社への還元、地域社会から真に信頼される良い会社でなければならない

「信賞必罰を厳格に」

自己責任

自己に誇りと責任を持ち、能力のある者が伸びることができる開かれた会社になること、自己責任をはっきりとさせ、会社を守らなければならない

「技術の大豊」のルーツ

豊満ダム(1937~1945)

土木史に残る巨大ダムに「簡易式ニューマチックケーソン工法」を採用

豊満ダム(堤長1,100m、堤高91m、総出力70万kw)は当時東洋最大級と謳われた多目的ダム。発電、治水、農地開発などを目的に建設され中国東北地方の近代化に貢献しました。

価値創造の源泉：受け継がれ、培われてきた伝統
経営理念に刻まれた創業の精神を「伝統」として培ってきた大豊建設の「あゆみ」

大豊建設は、2023年3月31日に創業74周年を迎えました。戦後に生まれた建設会社でありながら、経済不況の波を乗り越えて成長・発展することができたのは、

1. 経営理念に刻まれた創業の精神（「顧客第一：“良いものづくり”へのこだわりを持つこと」「創造と開拓：独自性の高い技術開発に注力すること」「共生：公正を旨とし、社会との共存共栄を目指すこと」「自己責任：全ての企業行動に責任を持つこと」）を「大豊建設の伝統」として受け継いできたこと
2. 「ニューマチックケーソン工法」「泥土加圧シールド工法」という、土木史上にも残る希少価値の高いコア技術の存在

この2つが大きな要因であり、これらこそが大豊建設における「価値創造の源泉」とであると、私たちは考えています。

価値創造の源泉:受け継がれ、培われてきた伝統

経営理念に刻まれた創業の精神を「伝統」として培ってきた大豊建設の「あゆみ」

1949年3月31日(昭和24)

「大豊建設株式会社」を設立
創業者の内田弘四・加悦宇八をはじめ豊満ダムや旧満州・台湾などで活躍した多くの技術者たちが社員として参画

1951年(昭和26)

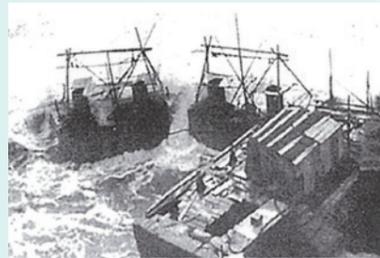
新開発の「大豊式潜函工法」を採用し1951年に特許取得



「大渡橋地先護岸工事(群馬県)」

1957~61年(昭和32~36)

「大豊式潜函工法」海岸工事として5基を沈下させ高波対策工事に参加



福島県八沢浦海口閘門

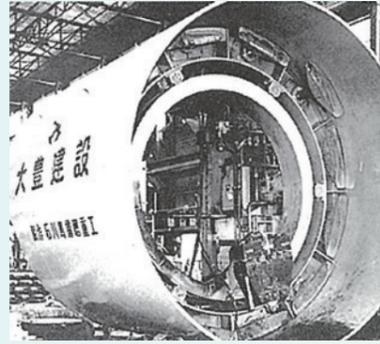
1963年(昭和38)



横須賀浦賀移転就職者用宿舎

1963年(昭和38)

常盤橋地区・千代田区大手町管渠移設工事にシールド工法を採用



当社にとってシールド工法の第一号工事

1964年(昭和39)

イラン国・ボシュムギールダム(Voshmgir Dam)建設。海外工事第一号

創業から成長へ

【1949~1969】

後発ながら、「唯一無二」の技術開発で高度成長期のインフラ整備に貢献

1949年
建設業法公布・施行

1952年(昭和27)

「電源開発促進法(1952)」の公布に伴う多数のダム関連工事に参加



見座発電所双六川工区建設工事

1963年(昭和38)

「羽田~浜松町間モノレール海上高架橋基礎工事(東京都)」で、場所打ちコンクリート杭に民間では初の「リバーサーキュレーションドリル(RCD)工法」を採用



モノレール工事第107工区

1964年
東京オリンピック開催

1966年(昭和41)

直江津港改修工事に「ドルフィンドック(DD)工法」を開発・採用



1966年当時の直江津港改修工事

1976年(昭和51)

葛飾区青戸4~5丁目公共下水道工事に「泥土加圧(DK)シールド工法」を開発・採用



泥土加圧(DK)シールド機

1981年(昭和56)

大林組・大成建設との共同開発DOT(Double-O-Tube)工法基本特許出願。1987年(昭和62)特許取得。1989年(平成元年)国道54号新交通システムのシールド工事にDOT工法を初めて採用



工事に導入したシールド機

1989年(平成元)

ニューマチックケーソンの無人化掘削工法(DREAM工法)



ニューマチックケーソンの無人化掘削機

雌伏から飛躍へ

【1970~1999】

土木主体型から土木建築両立型へ業容を拡大

1990年
バブル経済の崩壊

1970年
大阪万博開催

1977年(昭和52)

ナモロナ水力発電所工事(マダガスカル共和国)



1995年、長年にわたる国家プロジェクトへの貢献でマダガスカル国家勲章「オフィシエ」を受勲



1984年(昭和59)

チューロン・プロジェクトの成功を契機として、タイ王国で永続的に土木・建築の受注と施工を行うため、現地法人の「タイ大豊株式会社」を設立



ラムチャバン港建設工事(1987年 タイ王国)

1992年(平成4)

都市部の地下空間の高度利用に定める、DPLEX(偏心多軸)シールドを開発し特許取得。円形・矩形・楕円形など様々な断面を掘削できる。1994年(平成6)習志野市下水道工事に採用された円弧状矩形シールド機は高く評価され1996年(平成8)土木学会技術開発賞を受賞



習志野市下水道工事



DPLEXシールド1号機

価値創造の源泉:受け継がれ、培われてきた伝統

経営理念に刻まれた創業の精神を「伝統」として培ってきた大豊建設の「あゆみ」

経営体質の強化で 堅実な成長を目指す

【2000～2010】

建築技術者の地道な育成が奏功し、
土木・建築の売上高比率が1対1に

2000年
介護保険制度 創設

2000年～(平成12)
台湾で新幹線・地下鉄工事を施工



台湾地下鉄工事



台湾新幹線新竹駅

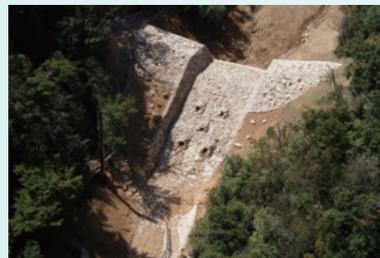
2004年(平成16)
「泥土加圧シールド工法」の採用が全国の
シールド工事の7割を占める

2005年(平成17)
民間建設投資ブームでマンションの建築
実績が増加



コスモひばりヶ丘ザ・ガーデンズフォート

2005年(平成17)
土木総合評価方式で受注



宮島白糸川砂防ダム

2006年(平成18)
完全無人化仕様(フルスペック)の「New
DREAM工法」を採用



横浜湘南道路立坑設置工事

2008年
リーマンショック

2009年(平成21)
米国COPRI(沿岸・海洋・河川学会)2010
年度「プロジェクト優秀賞」受賞



総合成長重点地区エホアラ港建設工事
(マダガスカル共和国)

2010年(平成22)
建築部門での長年にわたる設計技術者育
成が結実。現在の建築部門の躍進につな
がる設計実績を重ねる



ザ・パークハウス石神井6丁目



ドレッセ鷺沼オーセンティックテラス

持続可能な社会の実現に向けて

【2011～現在】

2大コア技術と「伝統」を活かし、
多様化する社会のニーズに応じていく

2011年3月11日
東日本大震災

2014年(平成26)
深刻な交通渋滞緩和を目的に、都心部にお
ける長距離、大断面、大深度シールドト
ネル工事が増加



国内最大径の泥土圧シールドマシン
(外かく環状道路工事大泉南工区)

2016年(平成28)
オリンピック開催時の輸送ルート整備



東京港臨港道路南北線接続部ケーソン構築状況

2018年(平成30)
多様なニューマチックケーソン工事に
対応できる機材の拡充を目指し「新中央機材
センター」を施工



2018年(平成30)
インターネット通販の市場拡大で物流施
設需要が増加



中央運輸(株)岩槻物流センター

2018年(平成30)
母子保健を含む医療体制の改善が急務の
ベナン共和国に病院を施工



アトランティック県アラダ病院

2019年3月(平成31)
本社ビルのリニューアル工事(創立70周
年記念事業)が完了



大豊建設
新社屋

2019年(令和元)
政治・軍事危機で手つかずの状態が続いた
コートジボワール共和国で交通インフラ整
備工事を施工



第二次日本・コートジボワール
友好交差点改善計画

2020年1月(令和2)
製材、製造、加工から販売まで一貫通貫し
て行う総合林業事業会社「MEC Industry
(株)」に出資



鹿児島湧水工場
(2022年6月本格
稼働)



食堂棟1Fオープンスペース
(グッドデザイン賞 受賞)

サステナブルな
建設業を
目指して



トップメッセージ

「技術の大豊」の誇りを受け継ぎ
「社会から真に信頼される良い会社」
「社員にとって夢のある会社」を目指します。

代表取締役執行役員社長

森下 覚恵

「信頼に応える確かな技術」～創業の理念に込められた大豊建設の存在意義～

「技術の大豊」の代名詞と言える「ニューマチックケーソン工法」の原型である「大豊式潜函工法」は、戦前の1937年(昭和12)年10月に着工した豊満ダム建設に遡ります。

この工法は、通常の作業室の上に気間室を設けて、地下や水面下の掘削作業をより安全に快適に行えるよう二重スラブのアイデアで、後の「大豊式潜函工法」につながり、1951年(昭和26)年12月に特許を取得しました。

豊満ダムは、水力発電と治水、農業用水や工業用水の確保などを目的として建設が始められ、一部発電をしながら終戦を迎え、全工事を中止。一割強が未完成でしたが、貯水池面積は610 km²、琵琶湖(670.4 km²)とほぼ変わらない大きさで、堰堤の高さ91m、長さ1,100m、堤体容積210万m³。中国松

花江全域における当時最大規模のダムとして、およそ75年の長きにわたり、地域の発展に寄与しました。

創業者の内田弘四氏は、現場技術者に「とにかく一生懸命働いて、良い仕事をしなさい」と語り、良い仕事なら赤字を出しても怒らなかったが、手抜き工事には烈火のごとく怒り、「良い饅頭を作れば必ず買い手が来てくれる」と、一生懸命に誠心誠意仕事に励むことを説きました。

「立派な構造物をつくって人の暮らしに役立てたい」という想いは、万国のエンジニアに共通の価値観であり、「技術屋魂」であると考えます。手塩に掛けた構造物が「人の暮らしに役立つ」という、その基本的な使命を忠実に果たし続ける限り、その想いは時の流れとともに生き続けるものではないでしょうか。

「顧客第一」:「顧客(ステークホルダー)ありき」

「共生」:公正を旨とし、共存共栄を目指す

「創造と開拓」:「独自性」の高い技術開発に注力する

「自己責任」:全ての企業行動に責任を持つ

そして「誠実」と努力と技術力を以て他を「圧倒」すること(創立宣言)

1949年4月1日の開業式にて内田弘四氏をはじめ創業者の皆さんが誓ったこれらの理念や宣言について、あらためて振り返ってみると、まさに今日の価値

創造経営にも通じる、私たち大豊建設が自らのアイデンティティとすべき存在意義(大豊建設という企業が社会に存在すべき理由)というものが見えてきます。

大豊建設の存在意義(経営理念より)

社員が自己に誇りと責任を持ち、誠実に行動し、常に未来に向けて創造の精神と開拓する姿勢を持ち、企業として適正利潤を求めながら、総合力の発揮により、社会のそれぞれの地域に寄与し、その地域社会から真に信頼される良い会社であること、社員にとって夢のある会社であること。

豊満ダム建設で培われた技術力は1948年に行った大渡橋地先護岸工事(群馬県前橋市)で初めて採用され、1951年12月に国内第一号の特許取得となる「大豊式潜函工法」の開発という形で結実。また、道

半ばで帰国となったエンジニアたちの「人の暮らしに役立つ構造物を」という技術屋魂は、泥土加圧シールド工法やニューマチックケーソン工法・ドルフィンドック工法の開発につながり大きく発展を見せました。

麻生グループと共に

九州圏を基盤とする株式会社麻生（以下「(株)麻生」）は、同社を中核会社とする連結子会社 85 社及び持分法適用会社 23 社から成る企業グループ（以下「麻生グループ」）を構成しています（2023 年 3 月現在）。「医療」「教育」「建築・土木」などの社会インフラを支えることを社会的役割と位置付けた上で、セメント事業、医療関連事業、商社・流通事業、人材・教育事業、情報・ソフト事業、建設土木事業、その他不動産事業など、幅広い分野で事業展開しています。こうした中で、かねてから社会インフラの構築において重要な役割を果たす土木事業の強化・拡充を目指し、第三者との業務提携を検討されていました。

協業を念頭においた麻生グループとの協議においては、

- ① 土木事業において培われてきた無形財産である高度な技術力を国内外の有望な市場において展開し、10年、20年先の成長につなげていくこと
- ② 将来的な国内市場の縮小に伴う価格競争リスクが高まる中で、培ってきた技術やノウハウをより有効活用すべく、M&Aを含む他業種との積極的なアライアンスも視野に入れること
- ③ 企業運営については短期的な視点で捉えるのではなく、30年ないし50年の中長期で考える姿勢であるべきこと

などの見解が示されました。



一方、当社では「中期経営計画2020-2022」において、「防災・減災事業」「非住宅事業」など既存事業の拡充・強化をはじめ、「維持修繕事業」「PPP事業」などの新事業への取り組みを注力事業と位置付けていました。計画を着実に遂行するための有力な選択肢として他社との協業を掲げていたところであり、このような見解は、かねてから当社が思い描いていた経営戦略と合致するものであり、今回の経営判断の一つの要因となりました。当社が直面している課題の克服も含めて協議と検討を重ねた結果、資本業務提携契約を締結し、第三者割当による新株式の発行が行われ、(株)麻生が当社の親会社となりました。

当社は、麻生グループとの協業を通じて、持続可能な社会価値と企業価値の共創を加速し、以下のようなシナジーを創出できるものと考えています。

1. 事業エリアの拡大

九州地方の自治体や地元企業との信頼関係を構築してきた麻生グループとの協業を通じ、これらのネットワークを活用することで、効率的な事業エリアの拡大が可能になる

2. 維持修繕事業への参入機会の拡大

既存構造物の調査・診断、補修計画の策定・設計などのノウハウを有する麻生グループとの協業で維持修繕事業への参入機会が拡大

3. 防災・減災事業における競争力の強化

ニューマチックケーソン工法や泥土加圧シールド工法に強みを有する当社と、セメントやコンクリートなどの二次製品の製造、土木建築資材の卸売の実績を有する麻生グループとの協業で工事資材の調達コスト削減が可能となり、注力事業である「防災・減災事業」における価格競争力が高まる

4. 「人的資本経営」の強化が加速

幅広い事業基盤を有する麻生グループより、「営業支援」をはじめ、「人材交流」「(若手社員向け)教育研修のノウハウ」「外国人受入れ」などに関する支援などを受けることにより、優秀な人材の確保・育成並びに技術伝承に関する取り組みの加速が期待される。

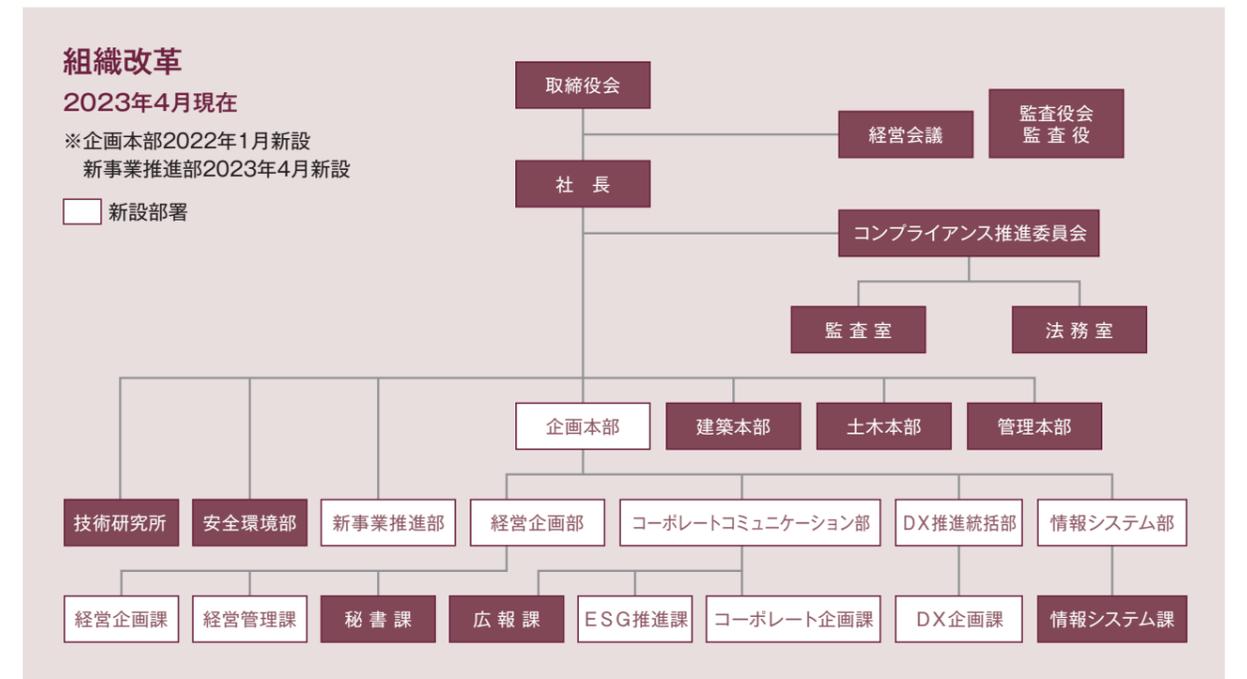
「中期経営計画2020-2022」の振り返り

変動・不確実・複雑・曖昧な「VUCAの時代」と言われますが、建設業界を取り巻く外部環境の変化についても、先行き不透明感が強く、将来予測が付きにくい状況です。「中期経営計画2020-2022」において、当社は事業規模の拡大を試みましたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により企業活動が大幅に制限されたこと、また、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱や円安に起因する資機材の高騰、原価の上昇が収益を悪化させたことなどが、計画で掲げた諸施策を実行する上での大きな障害となりました。

このような情勢下におきまして、当社では「中期経営計画2020-2022」において、「2022年

度の事業規模2,000億円」「営業利益率6.0%以上」「ROE10.0%以上」「戦略投資300億円（配当性向30%以上）」という数値目標を掲げ、全社を挙げた取り組みを展開しましたが、「配当性向（139.0%）」を除く「事業規模（1,560億円）」「営業利益率（3.2%）」「ROE（4.0%）」「戦略投資」においていずれも未達となりました。

経営リスクを的確に捉え、分析し、対応できる体制の早急な整備が必要となり、2022年1月に企画本部を新設しました。その後、2023年4月には新たに組織変更を行い、下記のような組織体制となり、刻一刻と変わる社会情勢に対応できるよう取り組んでいます。



「サステナブルな建設業」を目指して

当社では、“本業”が担う社会的使命を果たしつつ、持続可能な成長を遂げていく「サステナブルな建設業」を目指しており、2024年度からの時間外労働上限規制の適用を控える対策は最重要課題と認識しています。建設業は他産業よりも高齢化が進んでおり、これからの入職者の確保・育成は会社として力

を入れていくべき重要課題であります。

経営陣の間で一昨年から議論・話し合いが行われ、過剰な時間外労働の削減など、人を中心とした改革を行いたいという思いがありました。こうした思いをもとに今回の「中期経営計画2023-2027」を策定するに至りました。

「中期経営計画2023-2027」：二つの基本方針、連携する財務戦略

本計画はいかに社会的使命を果たしつつ、持続可能な成長を遂げることができるかということを命題としています。

「中期経営計画2023-2027」では、当社の経営理念に立ち返り、「社会から真に信頼される良い会社」「社員にとって夢のある会社」を真摯に目指すこと、また、これらの夢に向かって走り続けるための「1. 人的資本経営の強化」「2. 事業構造の変革」という2つの基本方針を両輪とし、それを実現する「3. 投資戦略」というパワーユニットでしっかりとバックアップし続けるという持続性をもたせた計画としています。

「短期的な視点で捉えるのではなく、中長期で考える姿勢であるべき」という、先に紹介した“麻生グループの見解”にもあるように、先行き不透明な「VUCAの時代」における持続可能な成長を目指し、2つの「基本方針」をもって抜本的な企業改革を行い、真に実りある成果を発現していくには、まず足下を見据え、現状の問題点を正しく把握し、より長いスパンで、克服すべき課題に取り組むことが肝要と考え、本計画期間については5年としています。

また、数値目標の設定にあたっては、①十分な技術職を確保するのが困難な状況であること、②労働時間の制約の中での作業という未経験の要素が加わること、③利益率の低下など受注優先の拡大路線に伴う弊害は前計画の反省点であったことなどを鑑み、「事業規模の拡大は追わず、利益優先の計画とする」とこととしました。その結果、売上高については、前中期経営計画（2,000億円）を下回る1,500億円を目標値としています。

作業所配属社員の週休2日を確保して時間外労働上限規制に対応していく方針から、DXなどの効率化施策による効果が現れるまでに想定される一人当たりの生産性の低下や売上高の減少を織り込んだ計画としています。この生産性の低下による利益減少を補うべく、利益重視の選別受注と高収益事業の受注に注力します。土木事業では得意分野（シールド／ニューマチックケーソン）における収益性の高いプロジェクトの拡大を図るとともに、建築事業では競争案件の比重を下げて川上営業を強化するなど、利益確保に重点をおいた施策を実行していきます。

人的資本経営の強化に向けて

「利益優先」というのはもちろん、「とにかく儲けにつながれば良い」という発想ではなく、いわば「よりおいしい饅頭（優れた構造物）をつくり、お客様に喜んでいただく」ことが前提です。支店長時代に過ごした広島でサミットが行われた際は、「生」もみじ饅頭に長蛇の列ができればいいですが、美味しいと評判になれば、お客様は増えていきます。「事業構造の変革」では、「得意技術による基幹事業の拡大」という目標を掲げていますが、これも闇雲な規模拡大を目指すのではなく、しっかりとした施工で着実に顧客満足を高めていくことが前提です。そしてそれを可能にしてくれるのが人の力です。

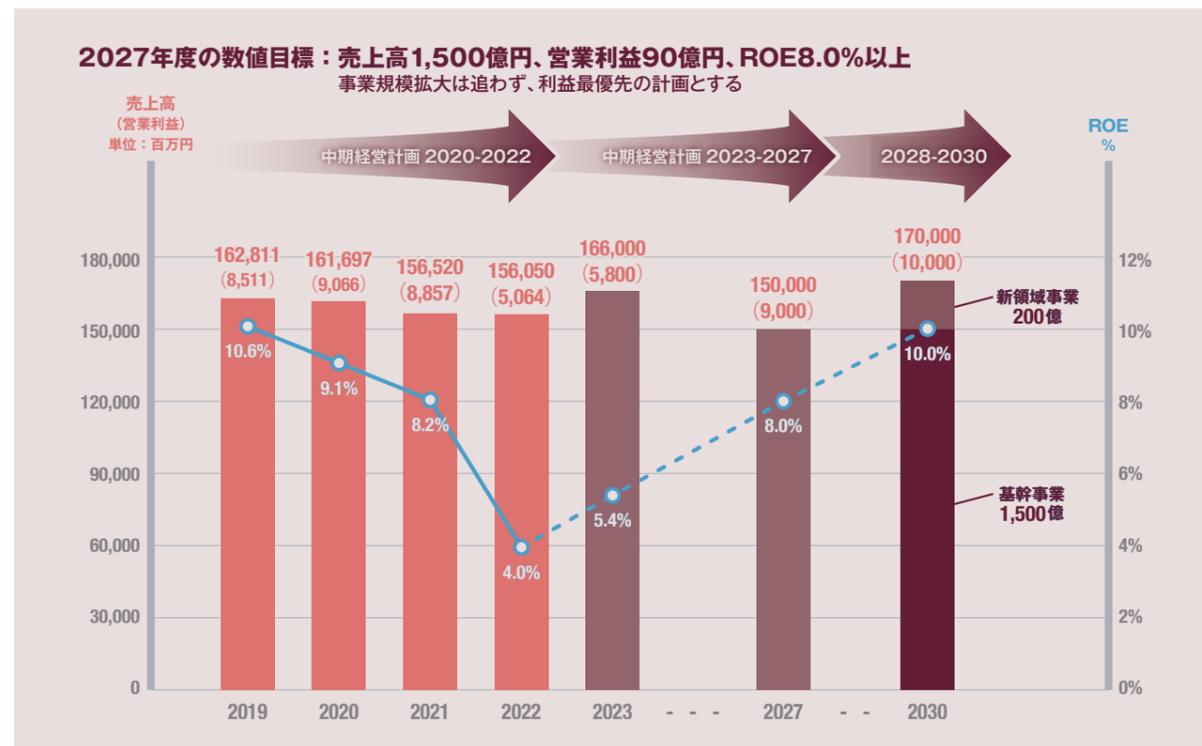
「活気を取り戻す」

従業員を経営資源と捉える「人的資本経営」の考え方にはやや抵抗があり、正直なところ、「人こそ財（たから）」という昔ながらの言い方のほうが私にはしっくりきますが、基本方針の「人的資本経営の強化」でまず目指すのは「エンゲージメント強化」です。これも言い換えれば、社員の「やる気」を引き出すための施策であり、「いかにより良い結果が出せるか」

という命題に対する一つの回答と考えます。

大豊建設の創業の由来になりますが、設立時の社員の多くは豊満ダムで活躍したエンジニア達でした。また、そうした唯一無二の技術開発に惹かれた数多くのエンジニアの卵が集まり“大豊建設のものづくり”を牽引してきました。昔の社内アンケートでは「学生時代に戻っても、また大豊に入りたい」という答えが多かったそうですから、こうした方々に、あえて「やる気」を問う必要はなかったと思いますが、最近当社で行ったエンゲージメントサーベイでは残念ながらそうした熱気が今ひとつ感じられませんでした。

「エンゲージメント強化」とはエピソードのような、良い意味での「活気を取り戻すこと」ではないかと私は考えます。そこで、①やる気を引き出す労働環境や人事制度をしっかりと整備し、②上昇志向が湧くような「人材育成」を可能にする体制を構築していきます。まずは「働き方改革関連法」に沿った労働環境の整備から始めていきます。当社では2022年7月に「4週8休宣言」を公表し、2024年4月からの時間外労働上限規制を遵守する施工体制の段階的な構築を含む、全社的な取り組みを開始していま



す。また、現行の各種制度の情宣と利用促進を図る一方で、2025年4月には資格等級制度、人事考課制度、給与制度などに関する既存制度を一から見直す形での新・人事給与制度を発足すべく、策定作業を進めています。また、2週間程度の定期的研修など含め充実した教育を受けられるような体制を早急に整備していくことも必要と考え、研修を定期的実施できるよう制度を改定していきます。

労働時間の制約がある中で、工品質・工期などに関するお客様の期待にお応えしていくには作業の省力化・効率化を通じた生産性の向上が不可欠です。基本方針では、「DX・研究開発の推進」

多様な連携を強化

様々な制約がある中で、技術を磨き、現場力を高めて社会に貢献しつつ、企業価値を高めていくには、



を人的資本経営の注力課題としており、当社ではニューマチックケーソン工法における自動掘削や長距離遠隔操作など基幹事業に係わる本格的な開発を進める一方で、業務効率の向上をターゲットとする短期開発型のプロジェクトも並行して進めています。しかしながら施工面での大幅な効率化を実現するような技術開発については実施工での検証を経て採用されるまで時間がかかることから、お客様やパートナー企業のご理解をいただきつつ、これまで以上に「連携」を深めながら、持続可能な施工体制を共創してまいりたいと考えます。

織細かつダイナミックな発想による多様な連携が必要と考えます。

「事業構造の変革」という基本方針では、「グループシナジーの創出」という目標も掲げています。まずはグループ連携の強化を図ります。「麻生グループ技術・営業情報会議」での技術交流など、前述した麻生グループとの具体的な連携はすでに始まっていますが、当社のグループ企業を含めたシナジー効果をあらためて分析・評価し、人的交流も含めたグループ戦略の構築にも着手します。

一方で、「労務逼迫」「労働時間制限」という制約の中で生産性を維持するための選択肢の一つとして、有効な外部連携も視野に入れていきます。「維持修繕事業への注力」を部門戦略に加えている土木事業では、新たな分野における専門業者との協業を施策に加えています。建築事業でも、施工面・営業面の両側面を通じた専門業者とのネットワークの構築・強化を図っていく考えです。

建築分野では、2020年1月に、当社をはじめ建築関連6社との共同出資で設立した「MEC Industry株式会社」との連携が進んでいます。MEC Industryは国産材木の原木の調達からCLTなどの建材の製造・加工・建材プレハブの住宅用の製造・製品販売までを一気通貫で担う企業です。また、木材の実用化と森林資源の持続的な活用につな

がる木造・木質化工法の技術開発を目指し、京都大学・大阪大学との共同研究を続けています。様々なコンソーシアムへの参画も含めた技術連携も積極的

気候変動への対応、建設業の使命

カーボンニュートラルの実現を目指すロードマップの作成に向け、当社では、現在CO₂排出量集計アプリを導入し、全国の作業所を含む全拠点におけるCO₂排出量の詳細なデータ収集を進めているところです。

2020年度の建設業の施工現場でのGHG排出量(Scope1+2)は全産業の約0.7%ながら、鉄鋼・セメントなどの資材や運搬などを含む施工に関わる排出量(Scope3)は産業全体の1割程度となっています。^{※1}更に建設後のエネルギー使用によるライフサイクル排出量(LC-CO₂)は国内全体の排出量の1/3にも及びます。当社では2020年にZEBプランナーに登録しており、2025年度に自社が受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を50%以上にするを目標としています。カーボンニュートラルに対応する構造物の技術開発と実績を重ねていますが、このような観点からも、前中期経営計画からの目標としているSPC(特別目的会社)への参画についても具体的な検討を進

感動を味わえる会社に

直近の国内経済状況は、コロナ禍における社会経済活動の制約がほぼ解消されたことにより、民間設備投資への前向きな動きや、人手不足を背景とした賃上げ“効果”による雇用情勢の改善などから、内需の緩やかな回復が見込まれ、個人消費やインバウンド需要の回復なども期待されています。また、こうした状況を反映し、建設業界においても民間設備投資意欲が回復傾向にあり、防災・減災、国土強靱化事業の加速化で政府建設投資も引き続き堅調に推移しており、建設投資全体について大きな変化は起こらない模様ですが、楽観はできません。

たとえパンデミックで世の中が混乱し、先の見通しが効かない時代でも、デジタル技術の急速な革新などを巧みに活用して新たなイノベーションを起こす企業が多出しています。

に進めていきます。このようなアクティブな連携もまた、「活気を取り戻す」トリガーとなってくれることを期待します。

めていきたいと考えています。

気候変動によってもたらされる激甚災害の多発化については、建設業の底力も試されています。当社では現在、兵庫県西宮市中心部を流れる津門川流域の地下41mのところに延長1.7kmの貯留管を構築するプロジェクトに携わっていますが、集中豪雨時には最大3,400m³の雨水を貯留して川の下に川が現れる「アンダーリバー」となります。複雑なインフラが入り込む都市部の地下に、雨水を流し出す立坑と貯留管を設置する横坑を同時に構築するこのプロジェクトには、当社が培ってきた高度な2大コア技術の導入が必須の条件であることから、当社のエンジニアも誇りをかけて施工しています。

これからも、災害から貴重な人命や財産を守るという使命を全うしていきたいと考えます。

※1「国土交通省のインフラ分野におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み」

当社も先人からの「大豊のものづくり」の精神、「技術の大豊」のDNAをより大切にしてステップアップをしていきます。

私は、どの社員にも、それぞれのやりかたで、「ものづくり」の感動を是非、味わってもらいたいと考えています。リーダーシップを発揮して変革の気運を高め、適材適所で各自が能力を発揮できる場所と機会を経営陣として提供します。

気候変動に関わる人類の危機は今もなお目の前にあり、地政学的リスクは継続し、競争がひしめく状況に変化はありませんが、いかなる状況の変化にも、柔軟性のある軌道修正を行いながら、2つの基本方針と投資戦略をもって、腰を据えて、真の“稼ぐ力”を蓄える戦略・施策を実行していく所存です。

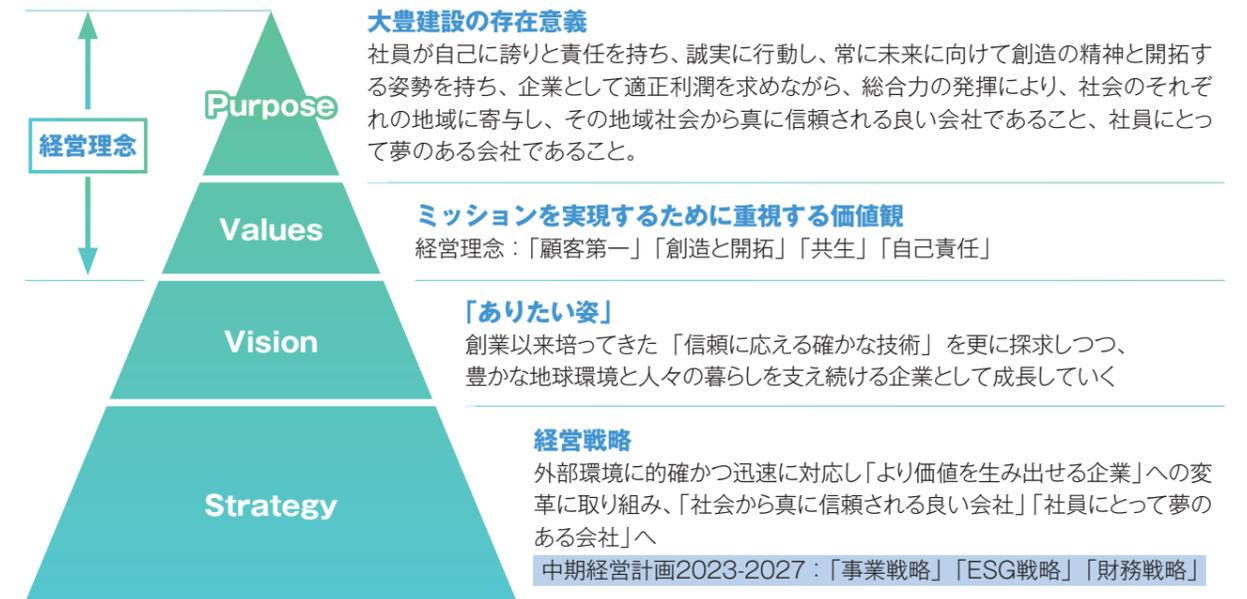
重点課題 と 経営戦略

大豊建設は「信頼に応える確かな技術」をモットーに、
新たな価値創造にチャレンジしてまいります。

1. 大豊建設の重点課題：当社を取り巻く社会課題の把握と対応

| カテゴリー | 重要な社会課題／重点課題と取り組み |
|-----------|--|
| 存在意義、SDGs | <p>1. 持続可能な社会の実現に向けた企業力による貢献への期待</p> <p>1. 「信頼に応える確かな技術」による、本業を通じた貢献 ①レジリエントな構造物の構築 ②品質・安全管理の維持向上 ③建設DX・技術開発の推進 ほか</p> |
| 環境 | <p>1. 地球環境の保全 2. 地球温暖化による影響の深刻化 3. 環境汚染・破壊の拡大(⇒生物多様性の保全) 4. 循環型経済(サーキュラーエコノミー)への転換</p> <p>1. 環境マネジメントの推進 2. 脱炭素社会の実現 ①省エネの促進とCO₂排出量の削減 ②再生可能エネルギーの活用推進 ③CO₂削減に寄与する環境配慮型技術開発の推進 ④森林資源の有効活用と循環利用 ⑤気候変動に係る「リスクと機会」への対応 ~ TCFDなど国際的に確立された開示~ 3. 「環境汚染・破壊の防止」×「自然との共生」 ①有害物質・建設廃棄物の適正管理 4. 資源循環型社会の実現 ①廃棄物の分別と再利用の実施 ②3R活動の推進</p> |
| 社会 | <p>1. 人権侵害 2. 多様性に対する偏見 3. 労働人口の減少と「ウェルビーイング」への社会的要請の高まり 4. レジリエントな社会の構築</p> <p>1. 人権の尊重 誰もが挑戦し、活躍できる環境 2. 多様性を活かす経営(DE&I)の推進 雇用・機会均など・働きがい 3. 人的資本経営の強化 ①エンゲージメントの強化 ②人材の育成 ③建設DX・技術開発の推進 4. 品質・安全管理の維持向上 本業を通じた社会貢献</p> |
| ガバナンス | <p>1. より高水準のコーポレートガバナンスを通じた企業価値向上に対する社会的要請の高まり 2. 法令遵守・倫理規範・就業規則・道徳感・マナーなどに反する行為による致命的な打撃と損失</p> <p>1. コーポレートガバナンスの強化 改訂コーポレートガバナンスコードへの対応 2. リスクマネジメント・コンプライアンスの強化 内部統制システムの再構築と情報開示対応能力の強化</p> |

2. 大豊建設の経営理念に基づいた経営戦略



土木事業と建築事業を中心に、PPP事業、不動産開発事業、ESG関連事業を加え、事業間のシナジーを活かして競争力拡大・利益多様化に取り組んでいます。安定した経営基盤づくりのもと持続的な社会価値と企業価値の向上を目指します。

| 事業戦略「基本方針：事業構造の変革」 本業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献 | | | |
|---|----------------|--|-------------|
| 基本方針 | 得意技術による基幹事業の拡大 | 新領域事業への取り組み強化 | グループシナジーの創出 |
| 事業 | 事業部門 | 取り組み内容 | |
| 基幹事業 | 土木 | シールド・ニューマチックケーソン工事国内事業占有率アップ／維持修繕事業への注力 | |
| | 建築 | 産業関連事業領域(環境・生産・流通)への注力／生活関連事業(住宅・医療福祉・商業)の均衡維持／PFIなど公共事業領域への注力 | |
| 新領域事業 | PPP事業 | PPP事業への挑戦／麻生グループとの協業 | |
| | 不動産開発事業 | 物流・シニア住宅への取り組み強化／パートナー企業との協業事業拡大 | |
| | ESG関連事業 | 再生エネルギー、食糧、環境保全関連ほか、ESGに寄与する新領域事業を始動 | |

| ESG戦略（非財務側面の取り組み） | | |
|--|-----------|------------------|
| 環境 Environment | 社会 Social | ガバナンス Governance |
| 基本方針：「人的資本経営の強化」 1. エンゲージメント強化 2. 人材育成 3. DX・研究開発の推進 | | |

| 財務戦略 | |
|---|--|
| 1. 投資戦略：事業領域拡大関連(不動産開発・維持修繕・PPP、M&Aなど)、経営基盤強化関連(人材投資、研究開発・DXなど) | 2. 株主還元：長期的発展の礎となる財務体質の充実に図りつつ、安定的な配当の維持及び向上を目指す |

中期経営計画 2023-2027

当社は創業以来一貫して社会を支えるインフラの建設に邁進してきました。これまで培ってきた「信頼に応える確かな技術」をモットーに、今後も人々の暮らしを支える企業として成長していきます。

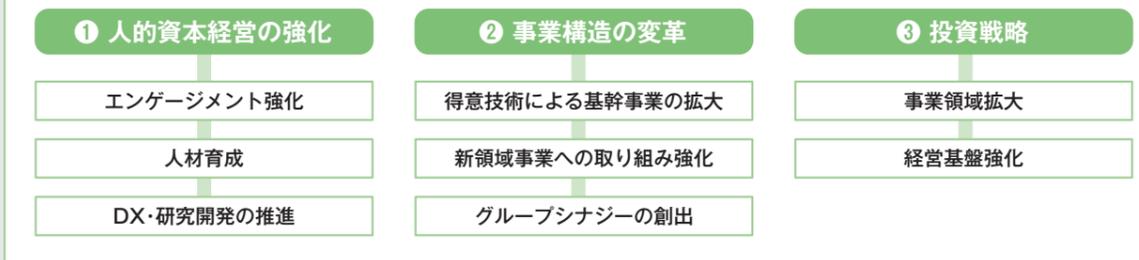
事業戦略

「中期経営計画2023-2027」に基づき、「より変化に対応できる企業」「より価値を生み出せる企業」への変革に取り組み、経営理念に立ち返り、「社会から真に信頼される良い会社」「社員にとって夢のある会社」でありつづける持続可能性を追求することとしています。「価値」を生み出す事業戦略と「人」に特化した人材戦略及び、これらの実現に向けた投資戦略の枠組みを策定し、機動的に取り組みます。

2027年に向けた基本方針

「人的資本経営の強化」「事業構造の変革」の2つを基本方針として、投資戦略による目標の達成を目指します。

2つの基本方針と、それを実現する投資戦略



① 人的資本経営の強化

サステナブルな建設業と「より価値を生み出せる企業への変革」の実現に向け、「エンゲージメント強化」「人材育成」「DX・研究開発の推進」の3つの領域で人的資本経営を実践・強化します。

上記の方針と戦略を柱とし、作業現場の人員配置計画を

見直し、「4週8休」を実現するとともに、2024年4月からの罰則付き時間外労働上限規制を遵守する施工体制を構築。更に、DX・研究開発の推進、従業員エンゲージメントを向上させるなどにより、企業価値及び生産性の向上を図ります。

② 事業構造の変革

当社を取り巻く外部環境・内部環境を踏まえて、「得意技術による基幹事業の拡大」「新領域事業への取り組み強化」

「グループシナジーの創出」の3つの領域で取り組みを強化し、企業価値及び生産性の向上を図ります。

得意技術による基幹事業の拡大

土木事業▶ 当社の得意技術であるシールド・ニューマチックケーソン工事において、国内事業占有率50%以上を目標とします。また、維持修繕事業についての取り組みを強化します。

建築事業▶ 当社の産業関連事業領域（環境・生産・流通）、生活関連事業の均衡維持（住宅・医療福祉・商業）、PFIなど公共事業領域の3つの領域を軸として、目標達成に取り組めます。

新領域事業の取り組み強化

PPP事業▶ 有識者・経験者・関連事業者との提携、麻生グループとの協業により、確かな取り組みにしていきます。

不動産開発事業▶ 物流施設、シニア住宅などの開発事業、パートナー企業との協業事業拡大に取り組みます。

ESG関連事業▶ 再生可能エネルギー、食糧関連、環境保全ほかESGに寄与する新領域事業に取り組みます。

グループシナジーの創出

麻生グループとの協業▶ 当社は2022年7月に土木建築、医療、教育、レジャーなど幅広い事業領域で全国的なネットワークを持つ「麻生グループ」の一員となり、グループ内でのシナジー効果を創出し、企業価値向上に努めていきます。

財務戦略

財務戦略については、資金調達手段の多様化を検討し、「財務体質のさらなる強化」を図ります。また、中期経営計画では投資戦略として借入金及び資産の売却を原資とし

て事業領域拡大関連に140億円、手元資金を原資として経営基盤強化関連に60億円、総額200億円の投資を実施する計画としています。

③ 投資戦略

事業戦略の基本方針に関連する投資を、中期経営計画期間中の5年間（2023年度から2027年度）で総額200

億円の規模で行う計画としています。各事業への積極的な投資と株主への安定的な利益還元を両立に努めています。

投資計画(2023年度から2027年度の5年間)

総額 **200** 億円

| 1. 事業領域拡大関連 140億円 ※ | 2. 経営基盤強化関連 60億円 ※ |
|----------------------|-----------------------------|
| 不動産開発事業・維持修繕事業・PPP事業 | 人材投資 |
| M&A(先行技術保有企業、人材獲得) | 研究開発(シールド・ニューマチックケーソンなど)・DX |

※案件ごとに、投資効果を考慮の上で実施する

株主還元方針

株主還元方針

事業戦略の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への安定的な利益還元を両立するために、以下の株主還元方針を策定しました。

基本方針

長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、安定的な配当の維持及び向上を目指す

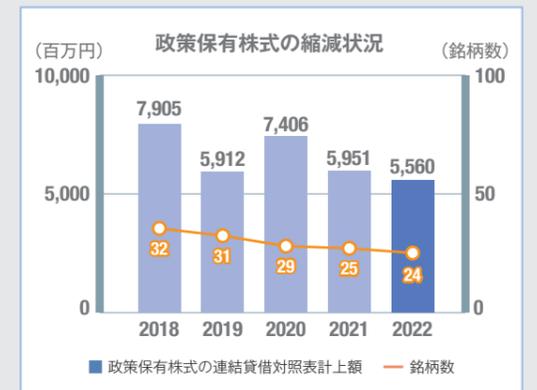
中期経営計画期間中(2023年度から2027年度)の配当性向

連結配当性向 **70%以上**(2023年度)
 連結配当性向 **50%以上**(2024年度～2027年度)

政策保有株式の縮減

保有先企業の動向、取引の状況、当該保有株式の市場価格などの状況を踏まえて当該企業との取引関係の開拓・維持・安定化、提携関係、その他事業上の関係、地域社会や同業者との関係維持により、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合、政策保有目的で株式を保有することを基本方針としています。

政策保有株式の検証▶ 毎年、取締役会において保有銘柄毎に、「保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか」「中長期的な関係維持、取引拡大などの保有目的に沿っているか」を検証した結果を基に個別銘柄ごとに保有の適否を検証しています。保有意義が認められないものについては売却を含め検討することとし、政策保有株式の議決権行使については「当社の企業価値向上に資するかどうか」「保有目的に合うものであるか」という観点から判断しています。



大豊建設の主な事業

土木事業

土木事業は、得意分野であるシールドやニューマチックケーソン工法を技術の柱に据えながら、国土強靱化施策に伴う防災・減災事業、首都圏事業に軸足を移しつつ、公共事業を中心に取り組み堅調に推移しています。

提供するサービス・事業 土木工事の請負、土木工事の設計、監理及びコンサルティング。



【浸水対策施設】千川増強幹線工事
東京都文京区及び豊島区の千川幹線流域における浸水対策として、雨水を貯留する幹線（地下トンネル）を築造するものです。



【防災・減災事業】島の越漁海岸高潮対策（水門その1）工事
岩手県島の越漁海岸における復興工事として、高潮対策となる水門を新設するものです。



【港湾事業】島根県浜田港
防波堤の改修をドルフィンドック工法で施工しています。

建築事業

建築事業は、産業関連事業（環境・生産・流通）、生活関連事業（住宅・福祉・商業）、公共事業を3本の柱としています。企画・提案・設計などコンサルティングにも注力しています。

提供するサービス・事業 建築工事の請負、建築工事の設計、監理及びコンサルティング。



【物流施設】Landport上尾I
埼玉県上尾市に設計施工で大規模物流施設を施工しています。



【共同住宅】The Parkhabio SOHO 大手町
2022年度ウッドデザイン賞を受賞しました。（設計施工）



【公共工事】神戸市立灘の浜小学校及び
神戸市立灘さくら支援学校
兵庫県神戸市に小学校と特別支援学校の複合施設を施工しています。

海外事業

1964年以来、半世紀以上にわたり海外工事を展開しています。カンボジア王国、マダガスカル共和国、台湾をはじめ、東南アジア、アフリカ、大洋州の地域で建設事業を行い、地域の発展に貢献しています。

提供するサービス・事業 海外の土木建築工事の請負、土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング。



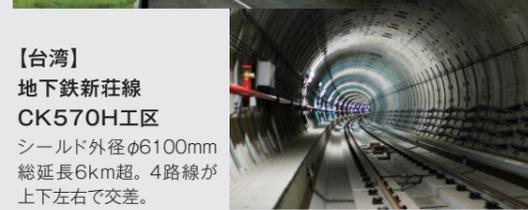
【カンボジア王国】カンボジア国道5号線
首都プノンペンとタイ国境を結ぶ幹線国道のうち、シンボン〜バツタン間38.5kmの改修及びバイパスの新設を行うものです。



【マダガスカル共和国】トアマシナ港
マダガスカル国最大の商業港である同港の港湾機能強化などを図るべく、拡張・整備を行うものです。



【台湾】台湾高速鉄道新竹駅舎
台湾初の高速鉄道で、大きな曲線トラス構造の屋根が特徴。



【台湾】地下鉄新莊線CK570H工区
シールド外径φ6100mm 総延長6km超。4路線が上下左右で交差。

開発事業

開発事業は、不動産開発事業、新規事業、PFI(PPP)事業を行っています。情報収集、用地取得、企画、開発、設計、施工、運営、管理までを自社開発・投資・共同事業などのスキームで取り組んでいます。

提供するサービス・事業 不動産の開発、売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業、新規事業、所有不動産の有効活用のコンサルティング。

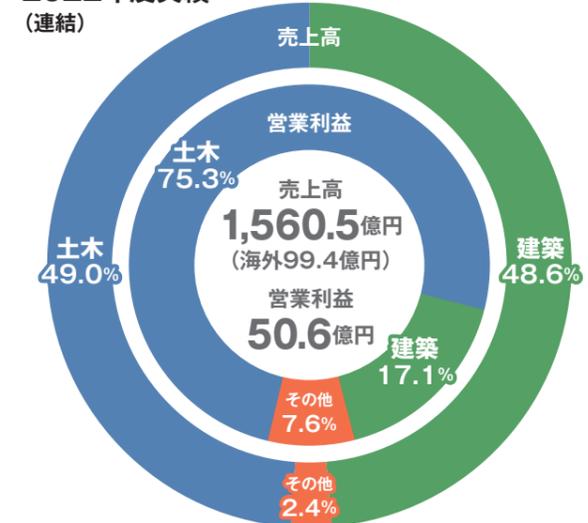


【マスターズマンション苦楽園 中楽坊】
当社とハイネスコーポレーション株式会社が出資した「マスターズコンフォート株式会社」が、兵庫県西宮市でシニア向け高級分譲マンション(123戸)を提供。



【(仮称)CBRE IM野田】
当社とCBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社が、千葉県野田市桐ヶ谷に11万8,086㎡(3万5,721坪)のランプウェイ付きマルチテナント型物流施設を開発中。

2022年度実績 (連結)



サステナブルな
建設業を
目指して

土木 事業

社会に役立ち、人々に喜ばれる
インフラ構築の意義と、当社の使命と
モチベーションとを共有し、
さらなる技術優位性の確立を目指す

取締役常務執行役員
土木本部長 益田 浩史



「中期経営計画 2023-2027」土木事業の主要な取り組み

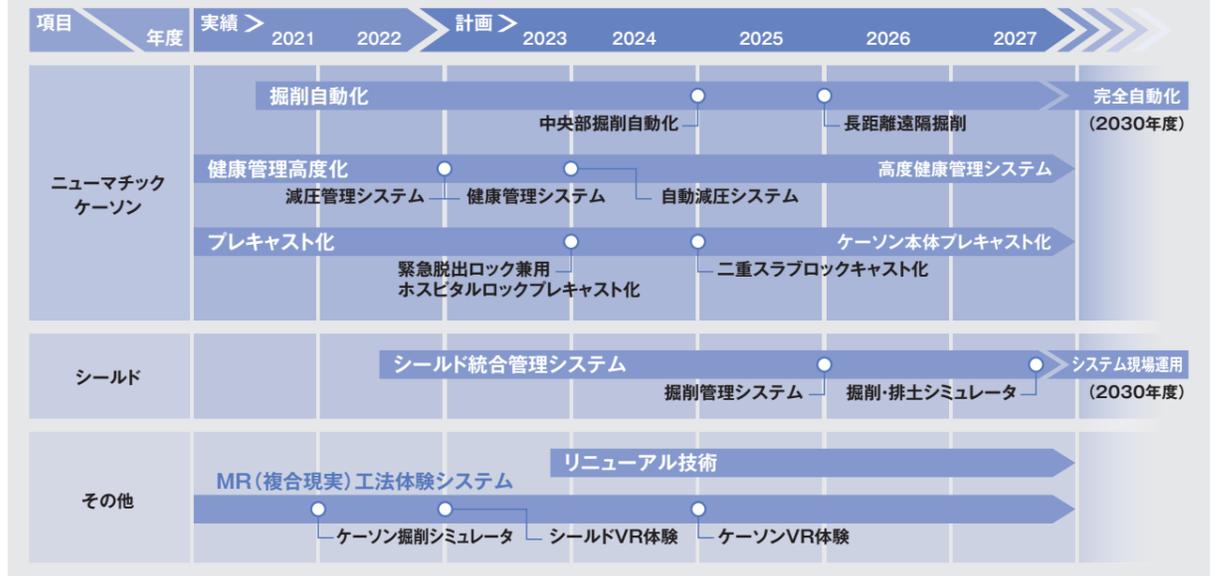
基幹事業：防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策事業のうち、得意技術のシールド、ニューマチックケーソン工事に注力。
社会資本維持管理・更新事業費の増大にあたり、維持修繕事業の拡大を目指す。

- | | | |
|--|----------------------|-------------------------|
| シールド・ニューマチックケーソン工事： 国内事業占有率アップ(50%以上) | ■ 特殊工法部会による統括管理 | ■ 専門業者との協業による優位性確保 |
| 維持修繕事業への注力 | ■ 営業・総合評価・積算部門の強化と連携 | ■ リニューアル部会の創設、現場支援体制の確立 |
| | ■ 単独・JVスポンサー工事の拡充 | ■ 関連技術の情報収集・蓄積、研究開発推進 |

新領域事業：政府・地方公共団体の動向を注視し、遅滞なく事業情報を収集・分析し、選別受注の徹底を図る。
麻生グループの幅広い事業領域・ネットワークの有効活用でシナジーを創出。

- | | | |
|------------|---------------------|----------------|
| PPP事業への挑戦 | ■ 事業準備・協業部署の創設 | ■ 事業モデル成立の検証 |
| 麻生グループとの協業 | ■ 有識者・経験者・関連事業者との提携 | ■ PPP事業SPCへの参画 |
| | ■ 事業の抽出または創出 | |

研究開発ロードマップ



「中期経営計画 2023-2027」の注力ポイント

時間外労働の上限規制適用については、DXによるデジタル化やアウトソーシング体制の拡充を含む業務プロセスの抜本的な見直しが進んでおり、今後、受注抑制の方針と主な発注者である官公庁との工期調整を円滑に進めていくことで対応の目途がつくものと考えています。

当社の得意技術であるニューマチックケーソン工法（以降PCM）とシールド工法は、激甚災害が増加する中で、今後も安定した需要と発注が見込まれます。受注抑制が基本方針ですが、2027年度国内事業占有率を50%以上に引き上げていくことを目標に、収益性に優れた単独またはJVスポンサーによる受注増に注力していく方針です。

それには技術的優位性を今後も維持・向上させていくことが大前提です。これについては特殊工法部会が安全・品質面での統括管理を行う一方で、技術研究所と密接な連携を図りつつ、PCM掘削機械のロボット・AI化やシールド統合管理システムなどの早期完成を含む技術開発に取り組んでいます。

津門川地下貯留管工事では、私自身も大阪支店長として、受注決定時の歓声の輪の中におりました。本計画では総合評価部門の強化方針も打ち出していますが、発注者などと確かな技術論で交渉できる実力のある社員の育成も必須です。若手技術職の育成にも力を入れていく考えですが、どのような教育であれ、それを自分の財産とするには「さらなる高みを目指す」というモチベーションも必要です。

当社では地域の浸水被害リスクを低減する地下貯留管工事のようなプロジェクトを国内各所で行ってきましたが、自分関わったインフラが人々の役に立ち、喜ばれるというのはエンジニアとしての喜びであり、特権でもあります。「豊満ダム工事」をルーツとする当社は海外工事部門においても、特別なこだわりをもって開発途上国の発展につながるインフラ整備に貢献してきました。マダガスカルでは継続的に工事を受注しています。また、大規模更新・修繕事業への本格参入も視野に入れていきます。こうした挑戦も新たなモチベーションにつなげ、さらなる成長を目指してまいります。

「中期経営計画 2020-2022」の振り返り

激甚災害に対する取り組みの加速化・深化を目的とした、5年間で15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和3年)」が閣議決定され、「得意技術を生かした防災・減災事業規模の拡大」を基本戦略として打ち出した前中期経営計画では低粗利率の工事も含む受注を優先したことに加え、資材価格・労務費の急騰により収益の低下を招きました。

期中は、外環自動車道建設関連工事の休止やリニア新幹線の工事遅延などの影響も受けましたが、技術的優位性を誇る2大コア技術関連工事が平均40.9%の完工高占有率を維持して引き続き安定的な収益源の役割を果たした一方で、同計画にて戦略事業に位置付けた維持修繕事業は現在のところ高収益案件となっておりますが、今後市場拡大が見込まれるため積極的に参画しています。実績を積み重ね技術の展開を図り、更に国内土木占有率を高めてゆきます。また、海外事業においては主要拠点であるマダガスカルと台湾で大規模工事を受注しました。



「信頼に応える確かな技術」と使命感をもって、 地域の期待に応えます

本工事は「泥土加圧シールド工法による横坑（貯留管）の掘削」と「ニューマチックケーソン工法による立坑（流入・放流施設）の掘削」という、（巻頭ページで紹介の）当社が培ってきた2大コア技術の粋を集めたプロジェクトとなります。

「立坑をつくる」「地下貯留管をつくる」「それらを地下でつなぐ」という3段階の工事プロセスで、豪雨時に25mプール約56杯分に当たる34,000㎡の雨水を貯める地下貯留管とその流入・放流施設とを併せて構築していきます。

河川と工事領域の間に名水の地下水層があることで工事難度も一層増していますが、過去に何度も豪雨水害に見舞

われた流域の「住民の安全と暮らし」と都市機能とを守る
と同時に、名酒造りに欠かせない「名水を守る＝酒造りの文化を守る」という使命の重さと期待を十分に認識するとともに、住民の皆様からの温かい応援を活力に代え、2025年9月30日の竣工に向けて順調に作業を進めています。

大豊・ソネック・田村特別共同企業体
津門川地下貯留管作業所
三野 章生 所長



立坑のニューマチックケーソン工事

「宮水」を守るための主な対策

「宮水保存調査会」と綿密に連携を取り
施工方法を調整

1. 水溶性がなく、周辺環境への影響もきわめて少ない材料を採用
2. ケーソン内に通常よりも多く水を張ることで、圧力バランスを調整する
3. 空気を回収する装置を2段階で搭載し、仮に空気が漏気した際の影響を最小限に留める
4. 測定器を通常よりも多く設置して、より細やかに圧力バランスを管理する
5. 発進部の立坑の周囲、到達部の立坑の周囲とその他周辺部・下流部に11箇所を観測孔を設置し、工事の影響を常時モニターする（モニタリングの結果も常に調査会の方々と共有）

工事区域の浸水被害歴

平成25年8月25日集中豪雨浸水域（西宮市HP）
時間最大雨量78.0mm、連続雨量161.5mm

平成11年9月17日集中豪雨被害（兵庫県土木局河川整備課）
床上浸水616戸、床下浸水205戸 浸水面積170ha以上



発進基地全体を覆う防音ハウスを構築

夜間も工事を行うことから、掘削工事に先駆けて、周辺への騒音を低減し、粉塵被害を防ぐための防音ハウスを構築。

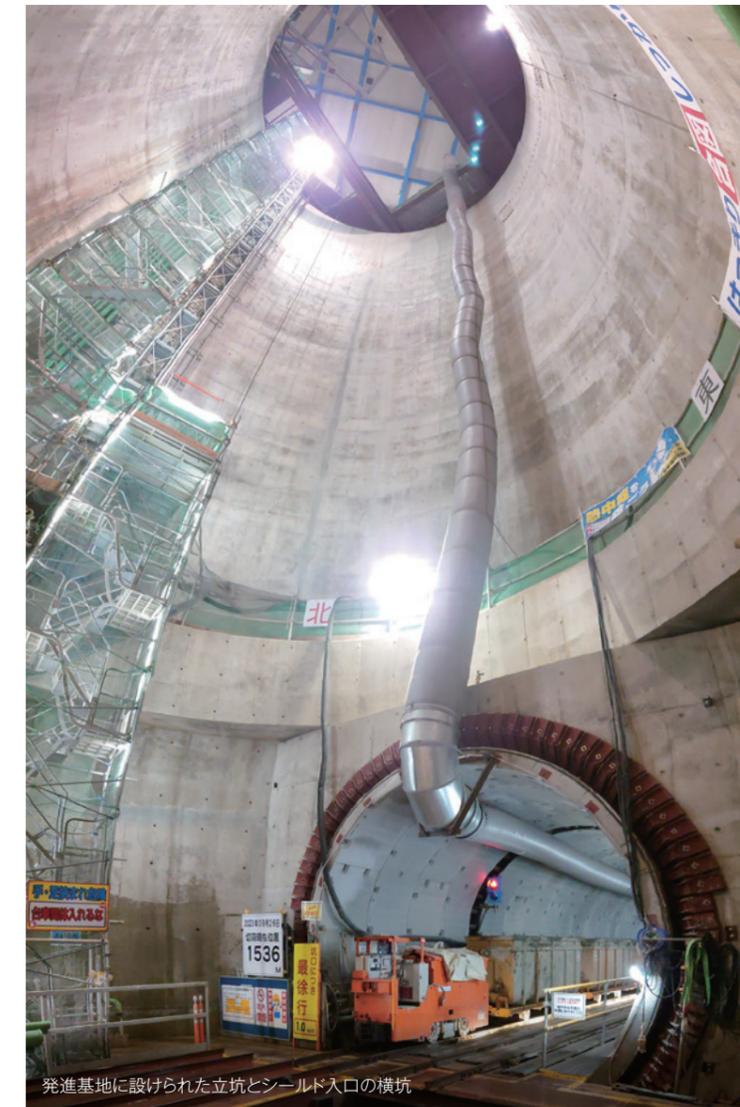


見学会を積極的に実施

地元紙などのコミュニティメディアや当社ホームページで一般見学者を公募し、随時見学会を開催。貯留管見学のほか、シールド工事のVR動画視聴やニューマチックケーソン工事のシミュレタ体験コーナーなども用意しています。



シールド内を歩く見学者



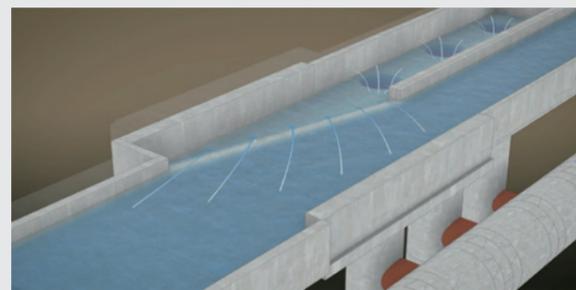
発進基地に設けられた立坑とシールド入口の横坑

本工事で工事にかかる全ての電力を再生可能エネルギーから得られた「グリーン電力」で賄っています。

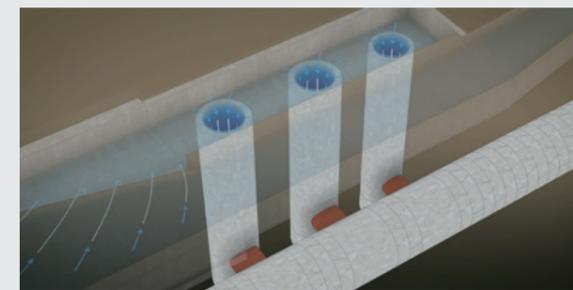
「幻の川」の機能



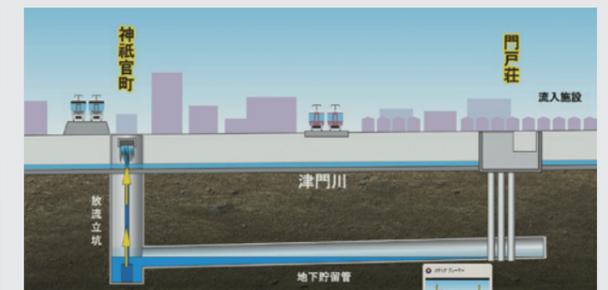
1 河川護岸より低い越流堰を設置



2 豪雨時、越流堰を越える水は流入施設へ



3 流入した水は3本の落差孔から地下貯留管へ



4 水位安定時に下流の放流立坑からポンプで水を汲み上げ津門川に放流

サステナブルな
建設業を
目指して

建築 事業

環境の変化や様々な課題解決のため
持続可能な生産プロセスを再構築
基幹事業の発展、環境関連を含む
新領域事業により、“未来を拓く”

取締役専務執行役員
建築本部長 中村 百樹



「中期経営計画 2023-2027」 建築事業の主要な取り組み

基幹事業：三領域にバランス良く取り組み、変化する事業環境に対応

| | |
|----------------------|---|
| 産業関連事業領域（環境・生産・流通） | <ul style="list-style-type: none"> 変化への即応、産業・生活・公共をバランス良く取り組む 企画力・提案力・情報収集の強化による川上営業の強化 グループ企業との協業による医療福祉分野の拡大 |
| 生活関連事業領域（住宅・医療福祉・商業） | <ul style="list-style-type: none"> 顧客との関係深化、パートナー企業との協業 PFI事業への参入、コンセッションへの参画 |
| PFI等公共事業領域 | <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な生産プロセスへの業務改革による転換 人材育成と能力開発による基礎体力の向上 |

新領域事業：新領域事業への取り組みを強化することにより事業構造を変革

| | |
|------------|--|
| PFI(PPP)事業 | <ul style="list-style-type: none"> PFI(PPP)事業などの官民連携事業の運営事業への参入 |
| 不動産開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> 物流施設、賃貸住宅、シニア分譲住宅を軸とする開発事業の展開 優良な協業先との共同事業及び単独事業の展開 |
| ESG関連事業 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー、食料関連などESGに寄与する事業創造 環境関連技術の開発による事業展開（木質化、負荷低減技術） |

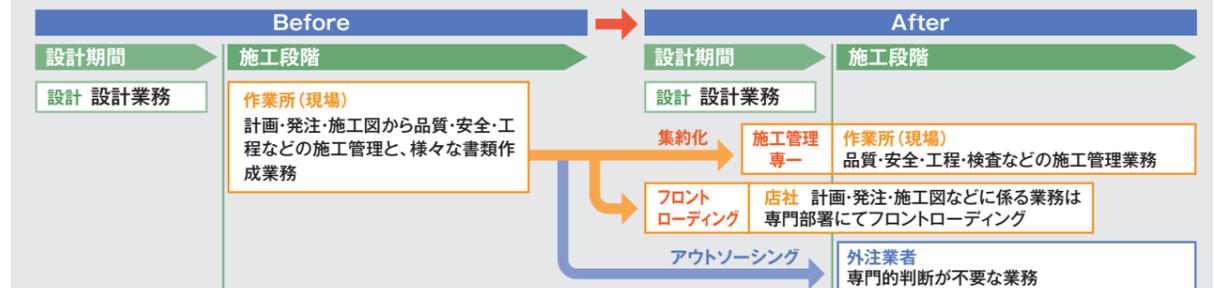
持続可能な生産プロセス：業務を集約化することにより施工品質管理を強化

- 専門部署による作業所の業務支援、技術伝承など社員教育の充実、DX技術の導入

研究開発：新技術開発・取得により新たな需要を開拓

- 中大規模建築の木質化実現のため、木質建築技術の研究開発を推進し需要を開拓。環境系建築（省・創エネ、ZEB/ZEH、CO2削減）、脱炭素技術研究を推進

建築施工に係る生産プロセスの再構築 業務集約化とフロントローディングにより作業所は、施工管理（品質・安全・工程）に特化



「中期経営計画 2023-2027」の注力ポイント

労務逼迫の中での受注優先策はコスト面ばかりでなく、現場の作業負担を高めることで安全・品質など人命や信頼に関わる重大なリスク要因となります。新・中期経営計画において、当社では「人的資本経営の強化」を基本方針としています。受注優先の売り上げ増による利益額向上の方針から脱去し、適正な人員配置に基づく無理をしない受注による社員の育成やエンゲージメント向上に重きを置いた「人を優先する経営方針」にシフトします。

4週8休の確実な取得とともに、コア業務に専念する業務フローの見直しやDXの活用による業務効率の向上、施工管理の教育プログラムの強化などを行っていきます。社員一人ひとりの能力とエンゲージメントを高めることで基礎体力の向上を図ります。

建築市場における中期的な投資動向としては、築古の既存ストックの建替えや設備投資などによる緩やかな拡大傾向が予測されています。当社では産業関連・生活関連・公共事業の3領域にバランス良く注力し、選別受注

方針を明確にして、自社の強みをより良く活かし、お客様にもメリットある営業展開を進める方針です。企画提案力強化による川上からの受注に注力するとともに、麻生グループ・主要顧客・優良協業先とのさらなる連携強化も図っていきます。

一方、長期トレンドとしては、新設投資から既存ストック維持への移行が予測されることから新設工事の減少が見込まれます。そのため、新領域事業として、物流・賃貸・シニアなどの不動産開発事業と再生可能エネルギー・食糧関連・環境保全などのESG関連事業、PFI(PPP)などの運営事業にも注力していきます。また、カーボンニュートラルに向けてZEB/ZEHや中大規模建築向け木質建築技術の開発も更に進めてまいります。

「中期経営計画 2020-2022」の振り返り

建築事業においては、ウッドショック、アイアンショックに加え歴史的な円高による2021年度以降の建築用資材価格の急騰による影響が大きく、2018年度から2021年度までの粗利益率は6.8%以上で推移していましたが2022年度は4.1%と大幅に低下しました。これは、底堅い建設需要と高水準の手持ち工事高により、安定的な利益が確保できる事業環境下で隠れていた様々な問題が喫緊の課題として一気に表面化しました。

利益率の低下を招く要因となった競争激化の中で受注優先姿勢や物価急騰といった課題とともに、2024年度からの時間外労働時間の上限規制適用など働き方改革の加速で、労務費の高騰が予測される中、迅速で抜本的な改革が不可欠な状況となっています。

- リスク
- 外部環境の変化（インフレ・金融危機・資材高騰・人員不足）
 - 地球温暖化に伴う化石燃料や食料の減少
 - 少子高齢化による人口構造変化（新築需要減少）
 - 働き方改革に伴う残業時間規制

- 機会・市場予測
- 新築需要は減少するが、リノベーションなどのストックビジネスの拡大
 - 地球環境課題解決のための環境ビジネスの拡大
 - 生産性向上、DX化などの新技術開発の加速
 - PPPなどの民間資金活用プロジェクトの増加

- 事業戦略
- 基幹事業は、バランスを重視し、事業環境変化に対応
 - 新領域事業（PFI不動産開発、ESG関連事業）への取り組み
 - 生産プロセスの再構築による事業の持続可能な発展の追求





シニア住宅への取り組み強化



工事件名
(仮称) マスターズマンション
西宮市奥畑PJ新築工事

事業主(売主)
マスターズコンフォート株式会社

出資企業/販売提携(代理)・企画
大豊建設株式会社
ハynesコーポレーション株式会社

工事場所
兵庫県西宮市奥畑6-1

工期
2019/12/20~2022/6/6

工事内容
シニア住宅123戸

構造階数
鉄筋コンクリート造・地上6階建て

延床面積
10,234.8㎡

マスターズマンション苦楽園 中楽坊 外観

信頼に応える確かな技術



シニア向け分譲マンション供給実績 関西圏No.1



日本版CCRC構想※である「健康時から移住」「仕事・社会活動・生涯学習に積極的に参加」「地域に溶け込んで、多世代と共働」を実現するために、当社におきましても、中期経営計画(2023-2027年度)の柱の一つである新領域事業の不動産開発事業として、「シニア住宅への取り組み強化」を掲げ不動産事業・建設事業を通じて「快適な住空間を皆様にご提供するという」社会的課題の解決に取り組んでいます。

「マスターズマンション苦楽園 中楽坊」は、関西屈指の高級住宅街として知られる苦楽園エリアに位置しており、また、入居は2022年6月から開始しています。事業主は、

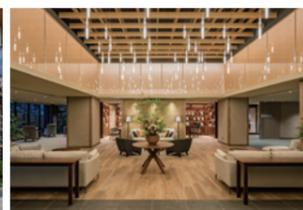
当社とハynesコーポレーション株式会社が出資したマスターズコンフォート株式会社です。

マスターズコンフォート株式会社は、兵庫県西宮市にて、シニア向け分譲マンションを提供することを目的に設立した会社です。ご入居者様だけでなく、お子様やご親戚の方にも信頼いただける真の「終のすみか」をお届けします。当社は今後も「シニア住宅への取り組み強化」を図ってまいります。

※日本版CCRC構想：「高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要などときには継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指します。



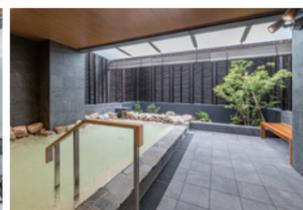
アプローチ



エントランスラウンジ



レストラン



露天風呂



パートナー企業との協業事業拡大



CBRE IM 野田 外観

工事件名
(仮称) 野田物流施設計画新築工事

発注者
野田特定目的会社

工事場所
千葉県野田市桐ヶ作若宮210

工期
2023/2/20~2024/8/30

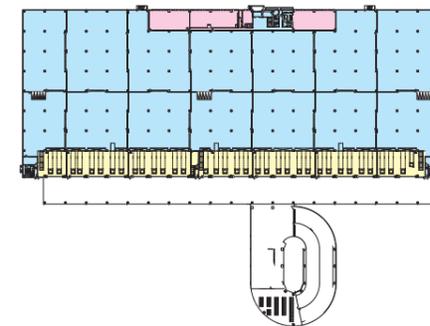
工事内容
物流施設

構造階数
鉄骨造・地上5階建て

延床面積
118,086.4㎡



鳥瞰図



平面図

「CBRE IM 野田」は、当社が独自に物流施設に適した土地情報を入手し、計画段階から事業開発に携わり「野田特定目的会社」をCBREインベストメントマネジメントと共同出資して設立しました。協業先であるCBREインベストメントマネジメントは、世界有数の不動産投資顧問会社として、リスクを抑えながらリターンを最大化するためのソリューションを

世界中の機関投資家に提供しています。

本物件は、当社最大規模の物流施設の設計施工建物であり現在建設中です。屋上には、太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを生産する、環境配慮型の施設です。

当社は今後も「パートナー企業との協業事業拡大」により、不動産開発事業を行ってまいります。



1-4階にランプウェイ付きトラックバースを設置



1-3階は高床式平屋倉庫、4-5階は高床式2階建て倉庫

サステナブルな建設業を目指して
環境

社会との共生
**地球環境に配慮した
持続可能な社会の実現を目指します**



「環境」に関する基本的な考え方

経営理念の1つである「共生」の考え方のもと、地球環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指しています。「気候変動の緩和と適応への取り組み」と「資源循環型経済への移行に関する取り組み」を推進し、2050年のカーボンニュートラルを目標としています。

具体的な施策として、再生可能エネルギーや食糧関連などESGに寄与する事業創造と、環境関連技術の開発による事業展開（主に木質化や負荷低減技術）を新領域事業として始動しています。これからも事業活動を通じて社会との共存共栄を目指します。

重点課題

- 1. 環境マネジメントの推進
- 2. 脱炭素社会の実現
- 3. 「環境破壊・汚染の防止」×「自然との共生」
- 4. 資源循環型社会の実現

1. 環境マネジメントの推進

国際規格ISO14001認証を取得し、全社で展開しております。環境方針及び環境目標を定め、地球環境の保全に取り組んでいます。

環境方針

- 企業活動を通じて、地球温暖化対策、建設副産物対策、生物多様性の保全に取り組み、汚染の予防と環境の保全に努める。
- 地域社会とのコミュニケーションを図り、社会貢献活動を推進する。

環境目標

- 廃棄物の適正処理
廃棄物に関する重大な不適正処理※ゼロ
※重大な不適正処理：不法投棄など損害を発生させるもの
- 廃棄物の分別と再利用
混合廃棄物排出比率25%以下(当社独自の指標)

2. 脱炭素社会の実現

① 省エネの促進とCO₂排出量の削減

温室効果ガス（GHG）の大部分を占める二酸化炭素（CO₂）について、その排出源及び排出量を正確に把握し、削減方策及び削減目標を策定するため、2020年度より二酸化炭素排出量算出専用アプリケーションの開発に着手し、削減方策に順次取り組んでいます。CO₂を見える化したことにより、省エネの促進も行っています。

② 再生可能エネルギーの活用推進

2021年度より、自社ビル及び作業所で使用する電力についてグリーン電力への転換を進めております。また、自社施設用地内に太陽光発電施設の設置を検討しています。

③ CO₂削減に寄与する環境配慮型技術開発の推進

経済産業省 資源エネルギー庁などが取り組む「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」及び「ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）」の実現・普及に貢献す

るため、一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募する「ZEBプランナー」に登録されています。



取り組み例1 中央機材センター第2工場の建設

脱炭素社会実現への取り組みの一環として、木造・木質化と省エネルギーをコンセプトに、ニューマチックケーソン工法の資機材を一元管理する中央機材センター第2工場を建設しました。この施設は、外壁・屋根の高断熱化と省エネタイプのLED照明、人感センサー、高効率空調機などを採用し環境に配慮しています。

ZEB-Readyを取得した～中央機材センター第2工場～



④ 森林資源の有効活用と循環利用

CLTの更なる実用化及び適用範囲の拡大に向け、国立大学法人京都大学と国立大学法人大阪大学との産学連携による共同研究を行い、2022年8月に“木質壁を備えたRC架構の耐震設計方法”として特許を取得するとともに、“CLT耐力壁※1を用いたRC造工法（RCWSw工法※2）”の一般評定を取得しました。

- ※1 耐力壁:地震や台風などによる水平方向の力に対抗する役割を担う壁のこと。
- ※2 RCWSw工法(RC frame with Wooden Seismic walls) : 鉄筋コンクリートの架構内に、CLT耐力壁を配置したハイブリッド工法のこと。

取り組み例2 建築物への木材活用の推進

脱炭素社会実現への取り組みの一環として、CLTによる建築物への木材活用を推進しています。CLTとはCross Laminated Timber(直交集成板)の略で、ひき板を横に並べた後、その繊維方向が直交するように積層接着した木質材料です。このCLTの活用により、建材の一部を「木」に置き換えることが可能となり、森林資源の有効活用や持続可能な森林資源の確保に貢献しています。

CLTを活用した実施物件 ～ロシア南森町～



木質化を活用した実施物件 ～中央機材センター第2工場～



⑤ 気候変動に係る「リスクと機会」への対応

～TCFDなど国際的に確立された開示～

▶「TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実(CGコード 補充原則3-1③)」については、気候変動に係るリスクと収益機会が当社の事業活動や収益に、どのような影響を与えるかの検証を進めています。CO₂排出量削減に向け、全国の各作業所におけるCO₂排出量をはじめとする関連データの収集をおこなっています。

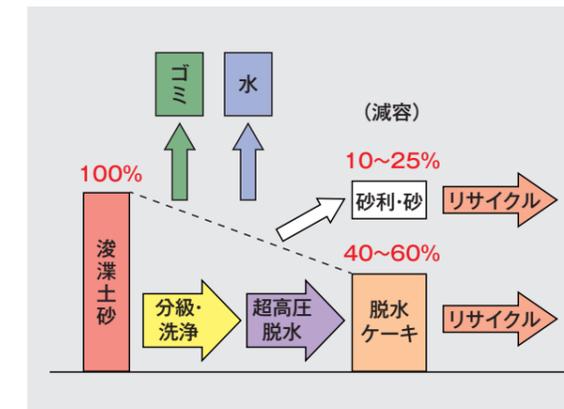
▶2022年度より、CDP質問書を通じた環境情報開示要請への回答を開始しています。

3. 「環境破壊・汚染の防止」×「自然との共生」

① 有害物質・建設廃棄物の適正管理

～DRES工法(浚渫土砂再生処理工法)～

DRES工法(浚渫土砂再生処理工法)は、浚渫した土砂に含まれるレキ、砂などを分別し、残りの高含水比の泥水を高圧脱水でコーン指数>800kN/m²の第2種処理土に変換することにより、浚渫土の大幅な減容化とリサイクル化を可能とする工法です。



4. 資源循環型社会の実現

① 廃棄物の分別と再利用の実施

産業廃棄物処理委託契約時に分別品目の計画に基づき委託契約を行っています。廃棄物の発生と同時に分別する仕組みを整え、廃棄物の種類毎の明示、廃棄物を収納する容器の仕分けにより、分別を徹底し保管しています。

② 3R活動の推進

廃棄物ゼロを目指し、従来からの3R(Reduce・Reuse・Recycle)に加え、回収した資源を再生可能な資源に替えるRenewableに取り組み、環境資源循環型社会を目指します。**作業服のリサイクル**▶創立75周年を迎えるにあたり2024年4月から作業服を刷新します。また、JEPLANの「BRING UNIFORM」を利用した使用済み作業服のリサイクルを開始しました。

Well-beingの向上とレジリエントな社会基盤の構築
社員が生き生きと働ける企業文化を醸成し、「信頼に応える確かな技術」の進化・深化を目指す



「社会」に関する基本的な考え方

ジェンダーの平等を含む、全ての人の人権を尊重すること（「2030アジェンダ」）を大前提にサステナブルな建設業を目指します。強く・しなやか（レジリエント）で持続可能な社会の構築に貢献する建設業の社会的使命についてよく理解し、働き方改革を進めます。

「機械でできることは機械に」を基本に技術革新による省力化を推進する一方で、「人にしかできないことは人に」の考えのもと、多様性を活かした人材の育成と活用に努め、あらゆる建設就労者の労働環境の向上を図り、建設業を、より魅力ある産業として、共に発展できるよう努めます。

重点課題

1. 人権の尊重

2. 多様性を活かす経営 (DE&I) の推進

3. 人的資本経営の強化

①エンゲージメント強化 ②人材育成 ③建設DX

4. 品質・安全管理の維持向上

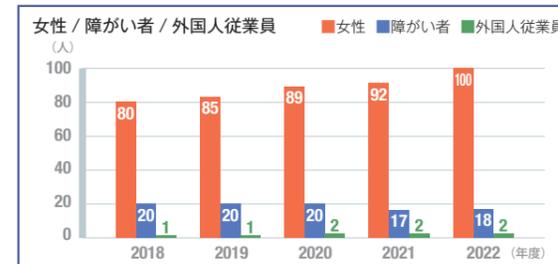
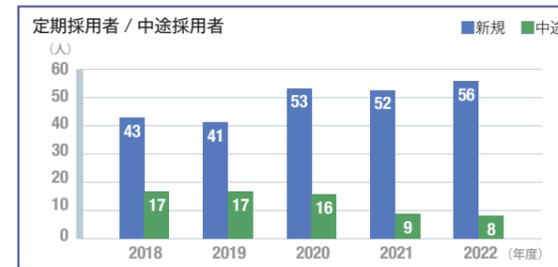
1. 人権の尊重

「大豊建設株式会社企業行動規範」を制定し、社会的使命の達成、法令の遵守の徹底を図っています。人権について理解を深める機会として、従業員に向けて①人権の尊重と差別の禁止②労働基準法（36協定）③各種ハラスメント行為の禁止についてeラーニングを毎年実施するなど社員一人ひとりの人権意識を高めています。また、サプライチェーンや市場のグローバル化に伴い、サプライチェーンを通じた法規制遵守、更には国際行動規範の尊重が求められている状況において、「調達方針」では労働者の人権尊重を掲げています。「調達ガイドライン」では、関連法規制を遵守するのみならず、ILO中核的労働基準を含む国際的な人権基準を参照し、労働者の人権を尊重する指針を策定しています。

2. 多様性を活かす経営 (DE&I) の推進

創立当時から「誰もが挑戦し、活躍できる環境」は、企業風土として培われており、雇用においては、性別・国籍・障がいの有無・勤務地・職歴を問わず、雇用の多様性を推進しております。社員登用規程・無期雇用転換規程を制定し、正規社員への登用を推進、定年退職者の再雇用にも力をいれています。また、機会均等についても性別・国籍・障がいの有無・勤務地・職歴を理由に、募集・雇用・配属・昇進などの各段階での不利益な扱いは禁じており、人事ローテーションを通じて従業員には異なる業務を経験させ、幅広い知識を持った人材を育成しています。従業員が異なる業務を経験することで、従業員の適性職種の見極めができ、多様な人材のリレーションが可能となります。

また、多様性と機会を確保することで、優秀な人材の育成と人材の定着の双方に効果が期待できます。適切・公正な人事評価制度により従業員の働きがいを向上させ、「Well-being」の達成を図ります。



3. 人的資本経営の強化

① エンゲージメントの強化に向けて

働きがいのある職場づくり▶組織課題を可視化し、従業員への理解を深めるため、全従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しています。今後も継続的に実施し、分析と施策を繰り返しながら会社と社員の価値観のギャップを認識し、相互理解に努め、働きがいのある魅力的な職場環境の改善に努めていきます。

▶【第1回】2022年10月実施(回答率95.2%) スコア:42.7(他社平均:50.0)
【第2回】2023年10月実施(回答率97.5%) スコア:41.5(他社平均:50.0)

新人事給与制度策定の取り組み▶従業員のモチベーションや生産性を向上させ、従業員・企業が継続的に成長するため、資格等級制度、人事考課制度、給与制度などの策定

人的資本経営の強化に関する重要課題と施策

| 基本方針と重要課題 | 関連する施策(例) | |
|-----------------|---|--|
| 1 エンゲージメント強化 | 就業・人事・給与等の制度改革 | 新人事給与制度の策定：資格等級／人事考課／給与制度等の調査・設計・策定・情宣・運用 など |
| | 各種制度利用環境の整備 | 働きやすい風土の醸成：就業規則の見直し、運用(ソフト面/ハード面)の拡充 など |
| | 各種制度の情宣・利用促進 | 発信力強化・双方向対話の推進：経営・管理層変革気運醸成、社内広報インフラ運用強化 など |
| | 職場環境改善・作業刷新 | 健康経営の推進：安全・安心・快適な作業環境の整備・拡充 |
| | エンゲージメントの継続的改善 | 継続的な従業員エンゲージメント調査・分析の実施、PDCAによる改善 |
| 2 人材育成 | 採用方法の多様化 | 経営戦略実現に向けた人材の確保：必要(質・量)人材の特定と登用／獲得／配置／育成 など |
| | 人事評価・昇進制度の改革 | 新人事給与制度の策定：(新)人事考課／昇進制度の調査設計・策定・情宣・運用 など |
| | 研修制度の改革 | 新人事給与制度の策定：(新)教育制度の調査設計・策定・情宣・運用 など |
| | 社内課題参画機会の提供 | 各種プロジェクトチーム／ワーキンググループ／タスクフォースの設置と活用 など |
| 3 建設DX | 人事データベースの構築・活用 | 人事情報基盤整備：経営戦略実現に向けた人材面での「As is - To be」現状とあるべき姿とのギャップの把握とデータの活用 など |
| | 基幹・周辺システムの更新 | 全社統一基幹システムの構築：工事管理／会計／就業／人事給与システム、コンプライアンス推進 など |
| | ICT関連技術の導入促進 | 省力化・効率化・高品質化技術等の導入促進：調査・設計・施工管理システム など |
| | RPAの普及拡大 | 活用範囲の拡大と技術の内製化、人材の育成 など |
| | 得意技術の深化と進化 | 技術開発と技術伝承の促進：シールド／ニューマチックケーソン関連技術、技術の汎用化・標準化、技術者の確保・育成 など |
| 環境技術の習得と展開 | 技術開発と技術伝承の促進：ESGに寄与する新領域事業の始動、技術者の確保・育成 | |

多様性

| 区分 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 全従業員 | 996 | 1,008 | 1,035 | 1,049 | 1,052 |
| 現地採用 | 83 | 81 | 89 | 88 | 88 |
| 女性 | 80 | 85 | 89 | 92 | 100 |
| 外国籍 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 障がい者 | 20 | 20 | 20 | 17 | 18 |

働きがい

| 区分 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 女性管理者 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 管理者比率 | 2.20% | 2.30% | 2.30% | 2.40% | 2.40% |

※管理職：職能資格副参事以上

| 障がい者雇用率 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2.38% | 2.32% | 2.26% | 1.88% | 1.97% |

※各年度公共職業安定所報告2023年6月1日現在

に取り組み、社員に対してより透明性・公平性の高い制度を目指します。

② 人材の育成

「信頼に応える確かな技術」の担い手の確保と育成▶会社の持続的な成長を確保する上で、社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは強みとなり得るため、従業員と企業の成長の方向性が連動し、互いに貢献し合える関係を構築していきます。また、社内における女性の活躍促進や多様性の確保を推進していきます。

社員研修▶新入社員研修をはじめ、様々な年代の従業員に対し、研修を行っています。

③ 建設DX

建設DXへの取り組み▶2022年1月の組織変更により企画本部内に新設された「DX推進統括部」では、会社全体のシステムを見直し、DXによる業務の効率化、データ

蓄積によるノウハウ構築を図ります。最終的にはそれらを統合し、一元管理するシステム構築を目指し、企業価値及び生産性の向上を図っていきます。

I. 統合管理システムの構築

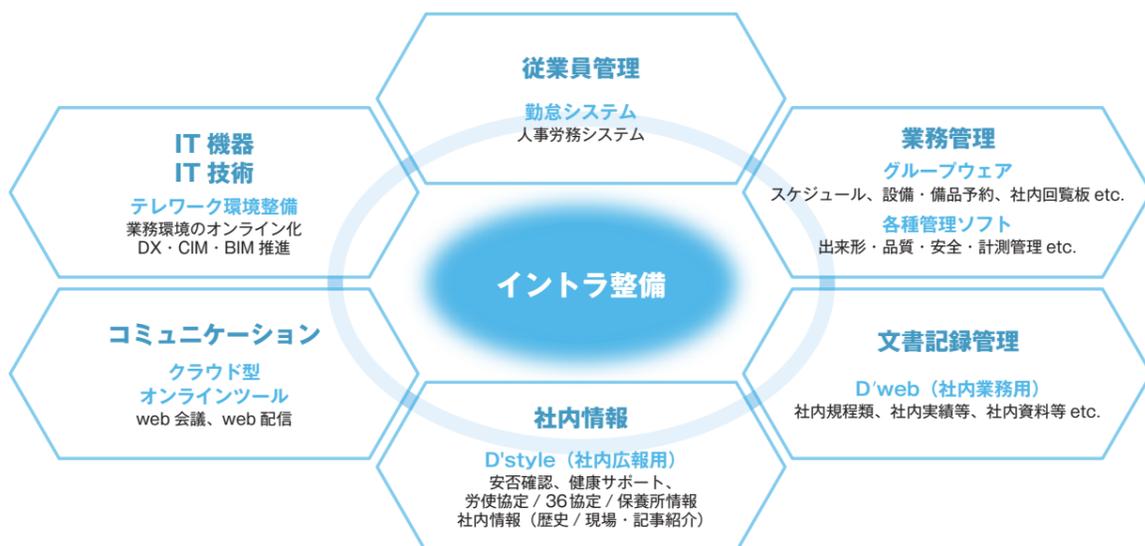
工事、会計、労務管理を一元管理し、経営資源の可視化、業務の標準化・効率化を図る

II. 建設DXの推進

BIM/CIM、ICT、AI、5Gを活用し、業務の効率化、生産性向上、安全性向上を推進する

III. 建設データベースの構築と有効活用

建設データベースの構築と有効活用により、業務の効率化、データの蓄積、ノウハウの継承を行う



4. 品質・安全管理の維持向上

現代は、環境負荷の小さい、レジリエントな社会を構築することは大きな課題であり、当社に課せられた使命でもあります。そのためには、高品質であること、安全な事業の実施と安全な構造物の提供が重要な要素となります。持続可能な社会の構築に向けて、品質・安全管理の強化に積極的に取り組んでいきます。

品質・管理体制の維持に向けて▶国際規格ISO9001 認証を取得し、全社で展開しております。品質方針及び品質目標を定め、品質の向上に取り組んでいます。

品質方針

1. 信頼に応える確かな技術をベースに、より確かな品質の製品・サービスを提供する。
2. 顧客の要求に迅速かつ真摯に応えることで、顧客満足度の向上を図る。

品質目標

各本部・支店・部門・作業所計画による品質方針に基づき、「年度経営計画」に本部・支店毎の品質に関する年度計画を定める。品質に関する各階層の目標は、上位の目標と整合させる。

工事成績評定点への取り組み

土木 公共工事を主体とする当社では、多くの公共事業で採用されている「工事成績評定」を、客観的に評価された重要な指標の一つとして捉え、その向上に取り組んでいます。

建築 建物やサービスの品質を高めて発注者の満足度を向上させるため、職員が監督員、監理者からのご意見、ご要望に応え、改善点を把握する取り組みを実施しています。

安全管理体制の維持向上に向けて▶「安全衛生管理計画」に基づき、中央安全衛生委員会にて特定した危険性・有害性を除去・低減することにより、災害・事故の撲滅を目指します。

安全衛生方針

1. 「安全第一」の精神に基づき、災害・事故ゼロを目指す。
2. 働く全ての人にとって、安全で安心な職場環境を実現することを目指す。

安全目標

1. 死亡・重大災害ゼロ
2. 危険性・有害性の除去・低減

安全大会の開催

全国の各支店で毎年開催している安全大会では、1年間の積極的な安全衛生活動において無事故・無災害を達成したなど、優秀な成績を挙げた作業所・協力会社を表彰して、安全対策を共有し、安全意識やモチベーションを高めています。2023年度の安全大会では、女性活躍の一環として、当社の女性技術者による活動発表が行われ、「女性も男性も働きやすい環境づくり」に向けた組織の重要性を再確認しました。



さらなる技術革新に向けて

少子高齢化が進展する中、自然災害への備えとインフラ老朽化への対応が急務となっており、DX化による施工効率向上、カーボンニュートラルなどの環境負荷軽減に配慮した技術が強く求められています。

土木分野においては、得意技術であるニューマチックケーソン工法の自動掘削と長距離遠隔掘削及びシールド工法の統合管理システムの技術開発を進めています。これらは、労働作業時間の削減と場所の制約を排除し、経験の浅い技術者の支援を実現するとともに、作業環境の改善、労働者の合理的配置などにも資するものであり、労働者不足解消も期待できます。また、同じく土木分野においてPC部材を活用する技術開発を行い、当社特有の二重スラブブロックからニューマチックケーソンの本体に至る各部材への活用を図っていきます。

建築分野においては、CLTによる建築物への木材活用

の推進により、建材の一部を「木」に置き換えることで森林資源の有効活用と健全な森林資源の育成を促進し、国土保全とカーボンニュートラルに貢献していきます。

新領域事業への取り組み強化▶「中期経営計画2023-2027」では基本方針として「事業構造の変革」を掲げており、土木・建築事業を中心とした基幹事業の拡大のみならず、新領域の事業にも取り組み、社会の課題解決と企業価値向上を目指します。変化する事業環境における持続的な成長を目指し、PPP事業への参画を進めていくほか、不動産開発事業では物流・シニア住宅への取り組みを強化、ESG関連事業では再生可能エネルギーや環境保全など、ESGに寄与する事業にも取り組みます。このような事業展開に合せた関連技術の開発も積極的に推進していきます。

「技術研究所」～「信頼に応える確かな技術」の拠点～

「信頼に応える確かな技術」の伝承と進化、新技術の研究開発を目的に2020年、中央機材センター（茨城県稲敷郡阿見町）内に新設。技術開発に関わる社内・外からのニーズの把握・分析、アイデアの抽出を行いながら、時代や社会の流れに合わせた技術開発を実施しています。ニューマチックケーソンや泥土加圧シールドをはじめとする「①大豊建設の得意技術の深化と進化」「②新分野への応用と新技術への挑戦」「③ICT技術との融合」の3つの軸で実施していますが、今後はオープンイノベーションなど外部との積極的な連携も視野に入れ、技術力のさらなる進化・深化にチャレンジしていきます。



技術開発室・実験室をはじめ研修室やオープンスペースなど、新技術の開発に加え、若手社員 の育成や外部との技術連携の場も兼ねています。



日本が有する豊富な森林の保全と、有効な活用を推進するため、技術研究所の1階部分はRC造とCLT(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)耐震壁、天井は配筋付製材型枠を仕上げ材として使用、2階は木質ラーメン構造を採用しています。当社初のRCと木質のハイブリッド構造となっています。

すべての企業行動に責任を
サステナブルな建設業を目指し、
より高度なガバナンスシステムの構築を目指す



ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンス体制の確立を経営の重要課題として位置付け、経営理念に掲げる「顧客第一」「創造と開拓」「共生」「自己責任」を共通の価値観としています。この体制は、当社が株主や顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーとの信頼を育み、社会価値と企業価値の持続的な共創を実現していくための重要な仕組みであり、取締役・監査役が、その役割・責務を適切に果たすため、真摯に取り組み、透明・公正かつ迅速・果敢な「意思決定」を行えるようコーポレートガバナンス体制の整備と充実を図っていきます。

値と企業価値の持続的な共創を実現していくための重要な仕組みであり、取締役・監査役が、その役割・責務を適切に果たすため、真摯に取り組み、透明・公正かつ迅速・果敢な「意思決定」を行えるようコーポレートガバナンス体制の整備と充実を図っていきます。

重点課題

1. コーポレートガバナンスの強化

2. リスクマネジメント・コンプライアンスの強化

1. コーポレートガバナンスの強化

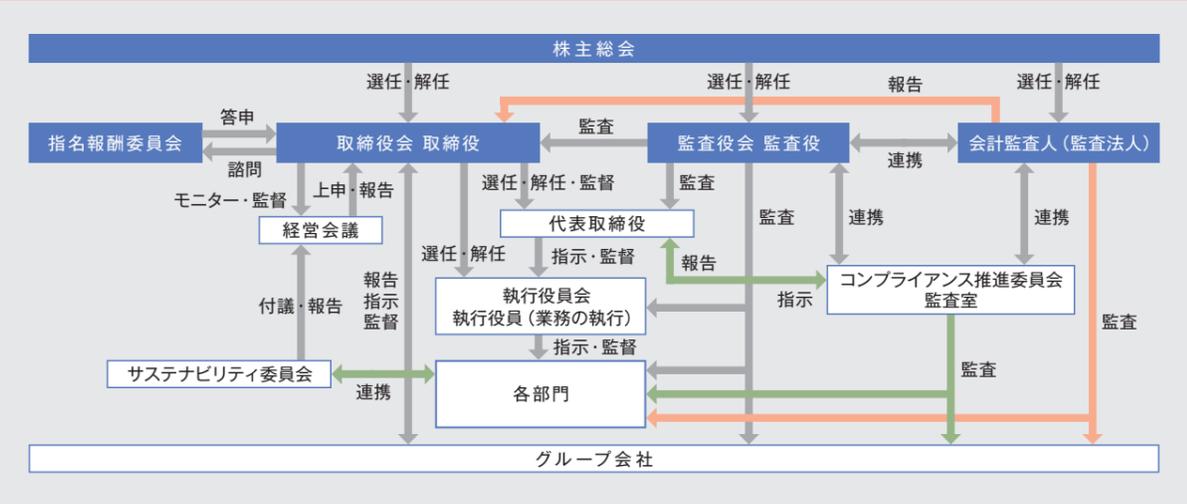
コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」及び「執行役員会」の機関を置き、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離。また監査役と連携して業務監査及び内部統制の有効性評価を行う「監査室」を設置し、コーポレー

トガバナンスの強化及び財務報告の信頼性確保を図っています。

また、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の「指名報酬委員会」を設置しています。

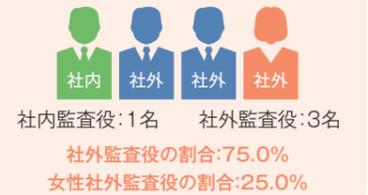
コーポレートガバナンス体制



取締役の選任状況



監査役の選任状況

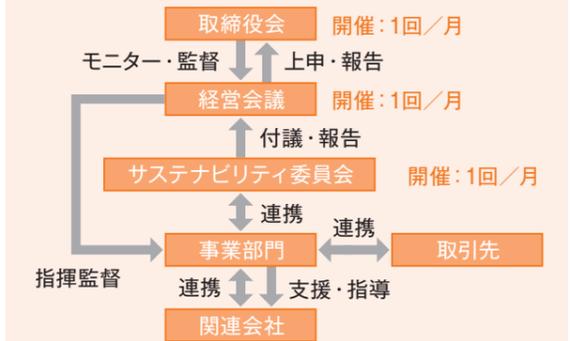


取締役会 ▶ 取締役会は、社内取締役6名及び社外取締役6名で構成され、取締役会においてあらかじめ定めた取締役を議長とし、定例取締役会を毎月、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役会規程に基づき重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の監督を行い、経営監督機能の強化を図っています。取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画の策定における検討、取締役会の実効性に係る評価・検討、新規事業に係る検討などを行っています。

監査役会 ▶ 監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で構成され、常勤監査役を議長とし、定例監査役会を毎月、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査計画の策定、実施状況及び監査結果などを検討、評価しています。また、定例取締役会、臨時取締役会、経営会議及び執行役員会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役会の意見聴取や資料の閲覧などを行い、取締役会の業務執行の妥当性を監査しています。また会計監査人から会計監査の結果報告を受け、必要に応じその結果の説明を求め確認しています。

「サステナビリティ経営」の推進体制

サステナビリティを巡る課題に関し、中長期的な企業価値向上の観点から、部門横断的な情報及び意見交換を行い、経営会議へ付議・報告すべき事項の事前検討を行う機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティを巡る課題対応の必要性、対応の方針・方策の実施状況及び情報開示に関する検討を行います。



社外取締役 社外監査役の選任状況 (2022年度)

| 氏名 | 独立役員 | 選任理由 | 取締役会出席状況 |
|--------|------|--|----------|
| 内藤 達次郎 | ○ | 大手総合商社やIT企業における豊富な実務・マネジメント経験とIT分野を中心とした幅広い知見を有し、独立した客観的立場からの業務執行の監督機能強化と経営全般に対する助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 16/16 |
| 藤田 和弘 | ○ | 公認会計士としての長年の経験とともに、ビジネスコンサルタントとして企業経営に関する経験と専門性の高い知見を有し、独立した客観的立場からの業務執行の監督機能強化と企業会計・企業財務の専門的な助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 16/16 |
| 大島 義孝 | ○ | 弁護士としての専門的な知見と豊富な経験を有しており、独立した客観的立場からの業務執行の監督機能強化とガバナンスの視点から経営全般に対する助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 16/16 |
| 渥美 陽子 | ○ | 弁護士としての専門的な知見と経験を有しており、独立した客観的立場からの監督機能と経営全般に対する法務的知見からの助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 15/16 |
| 神谷 宗之介 | ○ | 弁護士としての専門的な知見と経験を有しており、独立した客観的立場からの監督機能と経営全般に対する法務的知見からの助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 10/10 ※ |
| 加藤 智治 | ○ | 経営者としての豊富な経験と経営全般の知見を有しており、これら知見と経験をもとに独立した客観的立場からの業務全般にわたる統制と重要事項の決定および業務執行の監督などに関する助言をいただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。 | 10/10 ※ |
| 大角 良昭 | ○ | 長年にわたり国税行政に携わり、税務会計に関する知見と豊富な経験を有し、現在当社の社外監査役として中立かつ公正な立場で適切な監視・監督を行い、その職責を十分に果たしていることから、社外監査役に選任しています。 | 16/16 |
| 武内 正一 | ○ | 公認会計士、税理士として企業会計・財務に関する豊富な知見と経験を有しており、現在当社の社外監査役として中立かつ客観的な立場で適切な監視・監督を行い、その職責を十分に果たしていることから、社外監査役に選任しています。 | 15/16 |
| 市場 典子 | ○ | 公認会計士として公開会社の会計監査に従事され、豊富な経験と会計・財務に関する専門的知見を有しており、現在当社の社外監査役として客観的かつ公正な立場で適切な監視・監督を行い、その職責を十分に果たしていることから、社外監査役に選任しています。 | 16/16 |

○重要な兼職はありません。 ※2022年6月29日 株主総会以降

指名報酬委員会▶代表取締役 執行役員社長と独立社外取締役6名で構成され、委員長は委員の互選により決定しています。当委員会は指名に関する委員会と報酬に関する委

員会をそれぞれ原則年1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしています。2022年度においては指名報酬委員会を5回開催しました。

取締役選任の手続

取締役及び執行役員の指名に関しては、取締役個々の人格、知見、業績(再任の場合は任期中の業績などを含む)のみならず、優れた人格・知見を有し、それぞれの専門分野において高い知見を有する者を候補者として指名し、指名

報酬委員会において、取締役の多様性を考慮しつつ、取締役候補として十分かどうか審査し、その答申を受けて取締役会で決議決定しています。

| 役職・氏名 | | 属性 | | 専門性と知見 | | | | | |
|-------|-----------------------|-----|-----------|---------------|----|------------|-------------|-----|----|
| | | 独立性 | 企業経営・企業戦略 | 財務・ファイナンス・M&A | 技術 | マーケティング・営業 | 法務・コンプライアンス | ESG | DX |
| 1 | 代表取締役 執行役員社長 森下 覚恵 | | ● | | ● | ● | | ● | |
| 2 | 取締役専務執行役員 建築本部長 中村 百樹 | | | | ● | ● | | ● | |
| 3 | 取締役常務執行役員 管理本部長 釘本 実 | | ● | ● | | | ● | ● | |
| 4 | 取締役常務執行役員 企画本部長 瀬知 昭彦 | | ● | ● | | | | ● | ● |
| 5 | 取締役常務執行役員 土木本部長 益田 浩史 | | | | ● | ● | | | ● |
| 6 | 取締役 麻生 巖 | | ● | ● | | | ● | | |
| 7 | 社外取締役 内藤 達次郎 | ● | ● | | | | | | ● |
| 8 | 社外取締役 藤田 和弘 | ● | | ● | | | | | ● |
| 9 | 社外取締役 大島 義孝 | ● | | ● | | | ● | ● | |
| 10 | 社外取締役 渥美 陽子 | ● | | | | | ● | ● | |
| 11 | 社外取締役 神谷 宗之介 | ● | | | | | ● | ● | |
| 12 | 社外取締役 加藤 智治 | ● | ● | ● | | | | | |

取締役会の実効性評価

取締役会の機能強化並びに企業価値の向上を目的に、取締役会の実効性について自己評価・分析を行っています。自己評価・分析については、外部機関の助言のもと、2023年3月に取締役会の構成員である全ての取締役及び監査役を対象に10項目のアンケートを実施しました。アンケートは外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関の集計結果を基に2023年6月開催の取締役会において分析・評価を行いました。

役員報酬の決定の手続き

取締役個々の報酬額については、代表取締役が報酬額案を策定し、公正性、透明性、客観性を確保する観点から、指名報酬委員会における審議に基づき取締役会で決議しています。

これまでに議論された主な課題と対策

- ① 社外役員と事務局とのコミュニケーション強化、提供資料の改善
→ 事務局の担当者を増員し、資料の電子化を実施する
- ② 経営戦略や経営計画に係る審議に十分な時間が必要
→ 中期経営計画策定において十分な審議時間を確保

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | | 対象となる役員の員数(人) |
|---------------|-------------|-----------------|----|-----------|------|--------------|---------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 株式報酬 | | | |
| | | | | ストックオプション | 株式給付 | 左記のうち、非金銭報酬等 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 132 | 103 | — | — | 28 | 28 | 6 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 14 | 14 | — | — | — | — | 1 |
| 社外役員 | 42 | 42 | — | — | — | — | 9 |

2. リスクマネジメント・コンプライアンスの強化

改訂コーポレートガバナンス・コードでは、「全社的リスク管理体制の整備は、適切なコンプライアンスの確保とリスクテイクの裏付けとなり得るもの」とし、グループ全体を含めたリスク管理体制を適切に構築し、運用状況を監督することも取締役会による「ガバナンス」の重要な機能(補充

原則4-3④)としています。当社もその重要性を十分に認識し、「事業の遂行に関するリスク」と「事業機会における戦略的リスク」の両側面における、内部統制やコンプライアンスを含めた、全社的なリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

内部統制システムの再構築と情報開示対応力の強化

2022年1月に、内部統制システムの再構築を目的とし、内部統制整備状況及び運用状況の評価を主管する「経営管理課」と、情報開示対応能力の強化を目的とし、開示原則・指針の調査・研究及び実施事項立案を主管する「コーポレート企画課」を企画本部内に新設し、①現業部門、②管理部門、③内部監査部門からなる、いわゆる「3ディフェンスライン」をしっかりと機能させていくことで、全社的リスク管理体制の確立・強化を図っていきます。

「事業の遂行に関するリスク」に対する主な施策

関連する取り組み例

コンプライアンス体制の強化▶コンプライアンスは法令遵守にとどまらず、倫理規範や就業規則、道徳感やマナーまでも範疇とするもので、これらに反する行為は企業活動に致命的な打撃と損失を与えかねません。当社では社員全員に対し、eラーニングによる法務教育を含むコンプライアンス研修を行っています。また、コンプライアンスの統括部門として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、内部統制を伴う組織体制の強化に努めています。

コンプライアンス推進委員会：監査部門及び法務部門を所管し、内部監査の強化、コンプライアンス教育の徹底などを行っています。

事業継続▶災害、事故、事件などで社屋、設備、施工中の現場などに相当の被害を受けても、重要業務をできる限り中断させず、中断しても許容される時間内に復旧できるよう「事業継続計画」を策定しています。また、災害対策基本法に基づく指定公共機関である日本建設業連合会の会員企業として、国土交通省関東地方整備局荒川河川事務所と

は、「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定書(一般土木)」を取り交わすなど、災害復旧業務における建設会社としての役割を果たす体制を構築しています。

情報セキュリティ▶情報システム基盤の整備・維持や、様々なリスクに備えた情報セキュリティ対策の強化を含む「情報システム基本方針」のもと、「情報セキュリティ対策指針」を策定し、関連法令・社内規程などの遵守を大前提とし、知的財産を含む情報資産をあらゆる脅威から守るための、教育を含めた施策を行っています。

サプライチェーンマネジメント▶当社に限らず、サプライチェーン全体での責任ある企業行動をより確実に実践するため、「調達方針」及び「調達ガイドライン」を定めています。当社の方針やガイドラインについては、パートナー企業との会合や建設現場にて周知浸透を図るほか、実際の取り組み状況についても、協力業者からの「CSR調達取組状況調査票」や「外国人労働者受入状況調査票」などで確認しています。

「事業機会における戦略的リスク」に対する主な施策

内部監査人協会(IIA)は2020年7月に公表した「3ラインモデル(3つのディフェンスライン)の改訂」で、リスクマネジメントが、企業価値の保全というディフェンス面だけでなく、目標達成や価値創造といった側面にも貢献しうることを示唆しています。企業力による課題解決に大きな期待を寄せる国連が、「SDG Compass(企業のためのSDGs導入手引書)」において推奨する「持てる技術ノウハウでリスクをビジネスチャンスに活かす」というコンセプトに通ずるものですが、当社もサステナビリティ委員会を新設し、中期経営計画(2023—2027)の基本理念にも反映させる形でサステナビリティ経営を推進しています。

多様性と透明性に優れたステークホルダーコミュニケーションを通じて、「リスクと機会」をより正確に把握し、さらなる価値創造を目指します

VUCAと言われる不透明な時代において、培ってきた企業力で社会と共に持続可能な成長を目指すには、大胆な変革もいとわない覚悟が必要であると考えています。その変革は常にステークホルダーの存在を意識しなければなりません。

「稼ぐ力」と「ESG（環境・社会・



企業統治)」の両立を目指すサステナビリティ経営を推進していくためにバリューチェーン（サプライチェーン）における「リスクと機会」をしっかりと把握し、多様性と透明性に優れたステークホルダーコミュニケーションの推進に向け、真摯に取り組んでいきます。

従業員

エンゲージメントサーベイの実施

- ▶ 組織課題を可視化。従業員への理解を深め、組織全体の生産性の向上につなげる

ストレスチェック

- ▶ 2023年9月実施97.1%の社員が回答

労使協議

- ▶ 労働関係・労働環境について協議

研修・セミナーの実施

- ▶ 新入社員研修・2年生～15年生研修までの幅広い研修制度を整備

社内提案

- ▶ 土木・建築技術向上を目的とした技術提案から、事務作業効率化や社有資産の有効活用を目的とした一般提案まで、多様なアイデアを募集

お客様

営業活動

- ▶ 常に「顧客第一」の精神を忘れず「信頼に応える確かな技術」で安全・安心していただける構築物を提供

企業ホームページ

- ▶ お客様のニーズに寄り添った、的確かつタイムリーな情報を発信
- ▶ お問い合わせフォームによる各種技術・工法・IR関連・採用・取材など 対応

株主・投資家

株主総会

- ▶ 毎年6月に実施

決算説明会

- ▶ 年2回実施

適切な情報開示

- ▶ コーポレートガバナンス・コード、IRポリシーに基づく情報開示

IRイベントの実施

- ▶ 投資家向けプレゼンテーションの実施

地域・社会

工事説明会

- ▶ 工事内容を近隣住民の方に説明し、工事の理解をいただけるよう誠意をもって対応

認定NPO法人との連携

- ▶ 【子ども食堂支援自動販売機】を全国に設置、売り上げの一部を寄付
- ▶ 災害備蓄品の寄付
- ▶ 防災教育や各種行事の実施

現場見学会

- ▶ 地域住民、小中学生を対象に見学会を定期的開催
- ▶ 学校外での職場体験機会の場として高校生を対象に現場見学会を開催

社会との調和

- ▶ 地域の行事・清掃ボランティアなどに積極的に参加

パートナー企業・取引先

調達方針及び調達ガイドライン

- ▶ 2021年10月制定

パートナーシップ構築宣言

- ▶ 2022年8月公表

マルチステークホルダー方針

- ▶ 2023年5月10日制定

安全協力会

- ▶ 全国9支部（2023年4月1日現在）
- ▶ 安全大会・優秀協会社長の表彰
- ▶ 安全協会バトロールの実施

地球環境

GHG排出量削減目標

- ▶ 2030年までに2021年度比20%削減、2050年ネットゼロを目標

資源循環型経済への貢献

- ▶ 作業服刷新に伴う使用済作業服リサイクルの実施
- ▶ 建設廃棄物のリサイクル率向上
- ▶ 建設廃棄物に占める混合廃棄物割合の削減

環境保全活動

- ▶ 小阪部川ダムの施設保全活動への参加
- ▶ 環境団体への寄付・協賛

主なステークホルダーコミュニケーション活動

株主・投資家

当社公式ホームページやオンラインを通じて対話を継続経営や事業活動に関し、迅速・適格かつ公平性・透明性のある情報開示に努めています。オンラインでの機関投資家とのIR活動や当社株式を保有する株主様向けのSR活動、スモールミーティングなどを重視し、積極的に投資家の皆様との対話の充実にも努めています。

ミーティングでは、建設業を取り巻く環境、社会課題など様々な課題に対する当社の取り組みや、業績、経営戦略、株主還元の方針をお伝えしています。この対話で得られた要望や期待を的確に把握した上で、より一層のガバナンスの強化を図り、経営層や関係各部門に展開していきます。

パートナー企業・取引先

「調達方針及びガイドライン」を策定
調達活動における健全な事業経営を実施するために「大豊建設調達方針」を策定しています。また、相互理解と信頼関係に基づく調達活動の実現を目指し、「大豊建設調達ガイドライン」を設けており、取引先の皆様に、調達方針・ガイドラインに準拠した取り組みをお願いしています。

調達方針及びガイドライン
https://www.daiho.co.jp/company/pdf/daiho_procurement_211001.pdf

「パートナーシップ構築宣言」に登録
公正な取引と高い水準の倫理観に基づく事業活動を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。パートナー企業・取引先との連携を通じて誠実かつ公正な取引を目指すだけでなく、労働者の人権尊重及び安全で衛生的な作業環境の確保の実現に向け、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組めます。

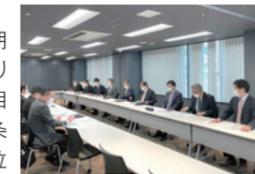


「安全協力会」との連携
全国9支部の安全協力会と連携し、意見交換などを通じて、双方向の良好なコミュニケーションを図っています。

従業員

労使協議
労働環境改善を主たる目的として会社と労働組合が労働協定を締結しています。

組合員の声を届けるべく、定期的に開催される労使懇談会により労働組合の目的である会社との相互理解による企業の発展と労働条件維持改善を図り、従業員の地位向上を図っています。



本社にて労使懇談会を開催(2023年3月)

技術フォーラム・社内提案の実施
「技術フォーラム」を年1回開催し、土木建築の技術向上・品質向上に繋がる成果を発表、情報共有を通して高い技術力を学び、技術者としての研鑽の場としています。

また、業務改善上の創意工夫・アイデアを幅広く募集する「社内提案」を毎年実施しています。優秀提案は社内表彰するとともに、各支店作業所で導入するなど、全社的な総合技術力の向上・業務の効率化における一翼を担っています。



お客様

主な受賞

| 表彰名 | お客様 | 受賞対象 |
|----------------------------------|------------------------|--|
| 2023年度 優良工事 | 農林水産省 | 矢作川総合第二期地区明治本流(上流部) |
| 横浜市SDGs認証制度 "Y-SDGs" Superior 認証 | 横浜市 | |
| ZEH-M Oriented 認証 | 関西住宅品質保証(株) | グラシア南森町 |
| 2022年度 東北地方工事安全施工推進大会佳作(論文) | 東北地方整備局 | 当社社員 |
| 2022年度 浜松市優良工事施工業者 | 浜松市 | 平成31年度高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業(国)473号(仮称)新々原田橋左岸橋樑橋工事 |
| 2022年度 ベストクオリティ表彰 | 三菱地所レジデンス(株) | 三菱地所芦屋川西作業所 |
| 2022年度 土木広報大賞 準優秀部門賞 | 公益社団法人土木学会 土木広報大賞選考委員会 | 大豊建設(株) |

建設業界／学会・社会

展示会への出展
国内各地で開催された「建設技術展」において、土木分野では得意技術である「ニューマチックケーソン工法」と「泥土圧シールド工法」の特設パネルを展示。技術研究所が制作した泥土圧シールド工法の体験型VR装置でのシールドマシンのリアルな掘進状況の体験が評判を呼びました。建築分野では木質化建築の施工実績やMe-A工法の説明パネルを展示しました。



展示ブース

地域・社会・環境

「子どもスマイルムーブメント(東京都)」
東京都が展開する「子どもスマイルムーブメント」に参画しております。「チルドレンファースト」の社会を実現するために、子どもたちが将来の希望を持って健やかに成長できるように、子ども目線を大切にしたい取り組みを推進しています。



小阪部川ダムの施設保全活動
「水土里ネット高梁川用水が主催」した小阪部川ダムの施設保全活動に参加しています。本活動ではダム周辺にある神社や公園の草刈り作業、ダム湖内のゴミ清掃などを実施しており、ダム施設周辺の環境保全に貢献しています。



技術者育成支援
マダガスカル共和国の土木建築と環境生態分野のエンジニアを目指す5名の奨学生が選考され、内田弘四・大豊基金の設立共同代表であるフィダ・ハニチャ女史より奨学金を贈呈しています。



「子ども食堂支援自動販売機(寄付型自動販売機)」の設置
当社の本支店と作業所に、「子ども食堂支援自動販売機」を導入。その自動販売機のリサイクルボックスには、「全国子ども食堂絵画展」の作品を掲示しています。



役員紹介



取締役

1 森下 覚恵 代表取締役執行役員社長

1979年 4月 大豊建設株式会社入社
 2014年 4月 執行役員 九州支店長
 2018年 4月 常務執行役員 名古屋支店長
 2019年 6月 取締役専務執行役員 土木本部長
 2021年 4月 取締役執行役員副社長 土木本部長
 2021年 6月 代表取締役執行役員副社長 土木本部長
 2022年 6月 代表取締役執行役員社長(現任)
 所有株式数 3,391株

2 中村 百樹 取締役専務執行役員 建築本部長

1985年 4月 大豊建設株式会社入社
 2017年 4月 執行役員東京支店副支店長
 2020年 4月 常務執行役員東京建築支店長
 2021年 4月 常務執行役員建築本部長
 2021年 6月 取締役常務執行役員建築本部長
 2022年 4月 取締役専務執行役員建築本部長(現任)
 所有株式数 2,145株

3 釘本 実 取締役常務執行役員 管理本部長

1983年 4月 大豊建設株式会社入社
 2018年 4月 執行役員管理本部経理部長
 2019年 4月 常務執行役員管理本部副本部長兼経理部長
 2021年 4月 常務執行役員管理本部長
 2021年 6月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)
 所有株式数 2,076株

4 瀬知 昭彦 取締役常務執行役員 企画本部長

1984年 4月 大豊建設株式会社入社
 2019年 4月 執行役員企画室長
 2021年 4月 常務執行役員企画室長
 2022年 1月 常務執行役員企画本部長
 2022年 6月 取締役常務執行役員企画本部長(現任)
 所有株式数 650株

5 益田 浩史 取締役常務執行役員 土木本部長

1981年 4月 大豊建設株式会社入社
 2019年 4月 執行役員東北支店副支店長
 2021年 4月 常務執行役員大阪支店長
 2022年 4月 常務執行役員土木本部長
 2022年 6月 取締役常務執行役員土木本部長(現任)
 所有株式数 1,179株

6 麻生 巖 取締役

1997年 4月 (株)日本長期信用銀行
(現・(株)SBI新生銀行)入行
 2000年 6月 麻生セメント(株)
 2001年 6月 同社(現・(株)麻生)取締役
 2001年 8月 麻生セメント(株)取締役
 2005年 12月 (株)ドワゴ 社外取締役
 2006年 6月 (株)麻生代表取締役専務取締役
 2008年 10月 同社 代表取締役副社長
 2010年 6月 同社 代表取締役社長(現任)
 2014年 6月 日特建設(株) 社外取締役
 2014年 10月 (株)KADOKAWA・DWANGO
(現・(株)KADOKAWA)社外取締役
 2015年 12月 (株)アイレップ 社外取締役
 2016年 1月 麻生セメント(株)代表取締役社長(現任)
 2016年 10月 D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
 社外取締役
 2017年 6月 都築電気(株) 社外取締役
 2018年 10月 日特建設(株) 取締役(現任)
 2021年 6月 東都水産(株) 社外取締役
 2022年 6月 当社取締役(現任)

7 内藤 達次郎 社外取締役

1981年 4月 住友商事(株)入社
 2002年 11月 米国住友商事(ニューヨーク駐在)
 情報システム部長
 兼米州総支配人付(IT担当)
 2007年 4月 住友商事(株)IT企画推進部長
 2007年 6月 住商情報システム(株)社外取締役
 2011年 4月 住友商事(株)理事
 メディア・ライフスタイル事業部門
 ネットワーク事業本部長
 (株)ティーガイア 社外取締役
 SCSK(株) 社外取締役
 同社 取締役専務執行役員
 流通システム事業部門長
 兼グローバルシステム事業本部長
 兼中国・アジア総代表
 2018年 6月 (株)LIXIL入社
 2018年 10月 同社 理事基幹システム統括部長
 2019年 7月 RIZAPグループ(株)
 執行役員グループCIO
 兼デジタル戦略部掌管役員
 Office The-T代表(現任)
 2021年 1月 (株)ミスターマックス・ホールディングス
 社外取締役
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)
 2021年 10月 (株)メイクス 社外取締役(現任)

8 藤田 和弘 社外取締役

1990年 10月 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ)入所
 執行役員プリンシパル
 1994年 8月 公認会計士登録
 1997年 5月 藤田公認会計士事務所設立(現任)
 1998年 8月 デロイト・トーマツコンサルティング(株)
 戦略事業部マネジャー
 2000年 10月 同社 B2B・ベンチャー事業部
 シニアマネジャー
 2001年 9月 デロイトコンサルティングLLP
(米国ニューヨーク)シニアマネジャー
 2005年 6月 アビームコンサルティング(株)
 執行役員プリンシパル
 アビームコンサルティング(USA) Ltd.
 Corporate Secretary・東部地区リーダー
 2007年 8月 同社 製造・流通統括事業部
 執行役員プリンシパル
 ストラテジックアカウントマネージメントオフィス長
 2010年 8月 日本IBM(株) グローバルビジネス・サービス事業
 戦略コンサルティングパートナー
 2010年 8月 税理士登録
 2013年 10月 ケネディクス・プライベート投資法人
 監督役員(現任)
 2014年 5月 東京共同会計事務所パートナー(現任)
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)
 2023年 6月 日鉄ソリューションズ(株)
 監査等委員である取締役(現任)

9 大島 義孝 社外取締役

2001年 10月 弁護士登録 坂井秀行法律事務所入所
 2009年 10月 (株)企業再生支援機構(現地域経済活性化支援機構)出向
 2012年 4月 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー弁護士
 2015年 4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士
 2017年 7月 東京ベイ法律事務所 開設 代表弁護士
 2017年 10月 SGホールディングス(株) 社外監査役(現任)
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)
 2021年 8月 野村スバークス・インベストメント(株) 外部委員(現任)
 2023年 9月 功記総合法律事務所 パートナー弁護士(現任)

10 渥美 陽子 社外取締役

2009年 12月 弁護士登録
 2010年 1月 西村あさひ法律事務所入所
 2011年 12月 J.P.モルガン証券(株) 法務部出向
 2014年 6月 法律事務所ヒロナカ入所
 2017年 10月 あつみ法律事務所 開設 代表弁護士
 2019年 6月 (株)廣濟堂社外取締役
 2019年 9月 (株)キッズライン社外監査役(現任)
 2020年 12月 渥美坂井法律事務所弁護士法人麹町オフィス 代表弁護士
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)
 2023年 1月 あつみ法律事務所開設 代表弁護士(現任)

11 神谷 宗之介 社外取締役

1999年 4月 弁護士登録 大原法律事務所入所
 2005年 1月 ニューヨーク州弁護士登録
 2007年 1月 神谷法律事務所開業(現任)
 2009年 8月 (株)パンフィックネット 社外取締役(現任)
 2015年 6月 昭和化学工業(株) 社外取締役
 2016年 6月 昭和化学工業(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2022年 6月 当社社外取締役(現任)

12 加藤 智治 社外取締役

1999年 4月 ドイチエ証券(現ドイツ銀行)入社
 2000年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 2004年 4月 フィールズ(株)入社 社長室長
 2007年 12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社 (株)あきんどシロウ 出向 社長室長
 2008年 12月 (株)あきんどシロウ専務取締役
 2012年 10月 同社 取締役COO
 2015年 6月 ゼビオ(株)入社
 2015年 10月 同社 代表取締役社長 ゼビオホールディングス(株) 副社長執行役員
 2017年 6月 (株)カカコム社外取締役(現任)
 2021年 4月 まん福ホールディングス(株)設立 代表取締役社長(現任)
 2022年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役

13 秋葉 賢三 常勤監査役

1982年 4月 大豊建設株式会社入社
 2006年 7月 管理本部経理部財務課長
 2009年 2月 管理本部経理部主計課長
 2012年 7月 (株)森本組管理本部経理部長 出向
 2017年 7月 当社東北支店総務部長
 2021年 6月 常勤監査役(現任)

14 大角 良昭 社外監査役

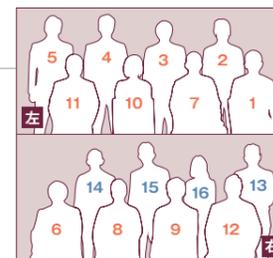
1982年 4月 東京国税局入庁
 2004年 7月 国税庁長官官房会計課課長補佐
 2006年 7月 東京国税局品川税務署副署長
 2008年 7月 同局相模原税務署特別国税調査官
 2010年 7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官
 2012年 7月 沖繩国税事務所宮古島税務署長
 2014年 7月 東京国税局相模原税務署長
 2015年 7月 同局総務部会計課長
 2016年 7月 同局総務部次長
 2017年 7月 同局麹町税務署長
 2018年 8月 税理士登録 大角良昭税理士事務所開設(現任)
 2020年 9月 (株)ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジー 社外監査役(現任)
 2021年 6月 当社社外監査役(現任)

15 武内 正一 社外監査役

1992年 10月 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所
 1998年 3月 公認会計士登録
 2000年 1月 税理士登録 武内公認会計士税理士事務所開設(現任)
 2016年 8月 前澤工業(株) 社外監査役(現任)
 2021年 6月 当社社外監査役(現任)

16 市場 典子 社外監査役

1992年 10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
 1997年 7月 加藤忠雄税理士事務所入所
 1999年 8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所
 2000年 5月 公認会計士登録
 2002年 11月 市場公認会計士事務所開設
 (株)COMPASS入社(現任)
 2006年 8月 税理士登録
 2008年 8月 税理士法人アブライズ設立(現任)
 2021年 6月 当社社外監査役(現任)
 2022年 7月 いちごオフィスリート投資法人 監督役員(現任)
 2023年 3月 日清紡ホールディングス(株) 社外監査役(現任)



執行役員

永田 修一 専務執行役員
 東京建築支店長

田丸 裕 常務執行役員
 土木本部副本部長

浅田 潤一 常務執行役員
 大阪支店長

田中 浩一 常務執行役員
 土木本部副本部長・
 兼新事業推進部長

竹内 清 常務執行役員
 土木本部・海外台湾担当

高畑 真二 常務執行役員
 建築本部副本部長

池田 聡 常務執行役員
 コンプライアンス
 推進委員長

釣部 敏雄 執行役員
 海外支店長
 兼海外現地法人担当

小野 剛史 執行役員
 管理本部総務部長

松岡 昭二 執行役員
 大阪支店副支店長

浅沼 和幸 執行役員
 東北支店長

福田 浩二 執行役員
 企画本部副本部長

石合 仁之 執行役員
 名古屋支店長

岩崎 延宏 執行役員
 東京土木支店長

帷子 幸一 執行役員
 九州支店長

高木 健二 執行役員
 土木本部次長

梅原 良典 執行役員
 管理本部経理部長

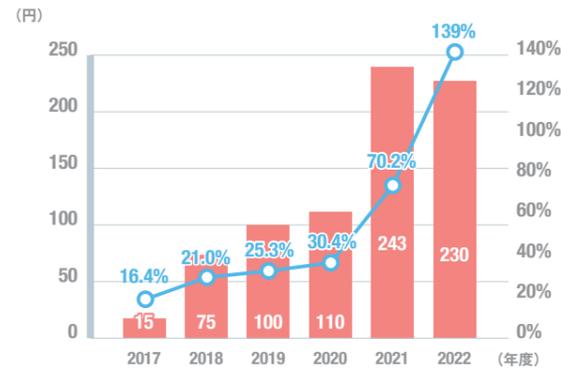
財務ハイライト

営業利益／営業利益率



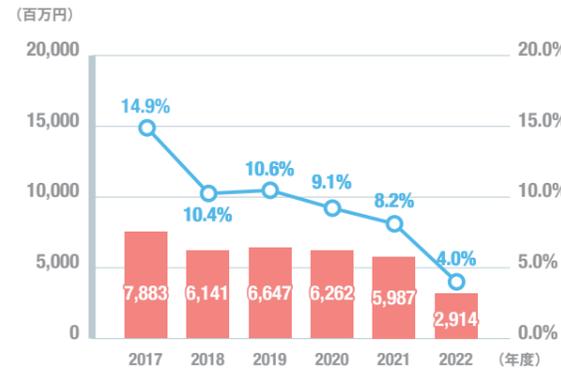
期中の、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢による地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な厳しい状況が続いています。

配当／配当性向



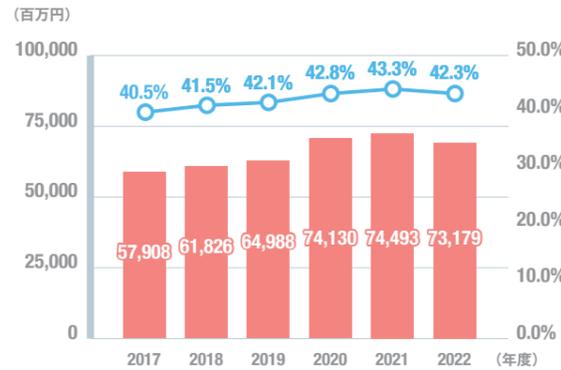
2022年3月期から3年間は配当性向70%以上、2025年3月期から4年間は配当性向50%以上を確保するものとし、第74期の配当については、1株当たり230円の配当としています。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



中期経営計画(2023～2027年度)において、ROEは2027年度までに8.0%以上を経営数値目標(連結)としています。

純資産／自己資本比率



前連結会計年度末に比べ、自己株式が1,766百万円、利益剰余金が35,909百万円減少したことなどにより、純資産合計は1,313百万円減少した73,179百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

有利子負債・D/Eレシオ



有利子負債は減少し、D/Eレシオは0.10と財務健全性を維持しています。

キャッシュフロー



営業活動により12,856百万円増、投資活動により758百万円増、財務活動により5,431百万円減となり、当連結会計年度末残高28,025百万円(前期比41.9%増)となりました。

非財務ハイライト

従業員数／再雇用率



従業員数は微増傾向、再雇用率は高い水準を維持しています。(※再雇用率は大豊建設のみ)

平均取得日数／年次有給休暇取得率



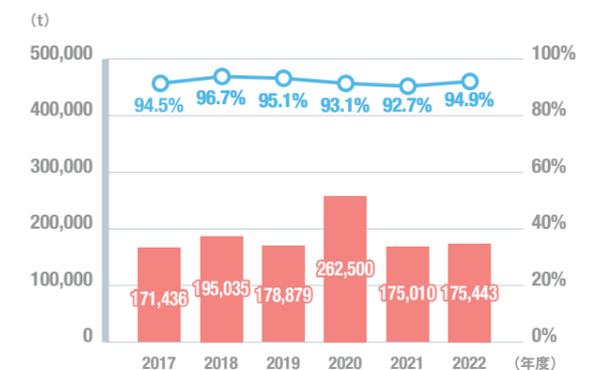
年次有給休暇取得率は、「全雇用者の有休取得日数計」÷「全雇用者の有休付与日数計」で算出しています。

CO₂排出量／原単位(売上高1億円当たりのCo₂排出量)



CO₂排出量は2021年度より全社的な調査を開始しており、2020年度以前はサンプリング調査による参考値としています。

建設副産物発生量／リサイクル率



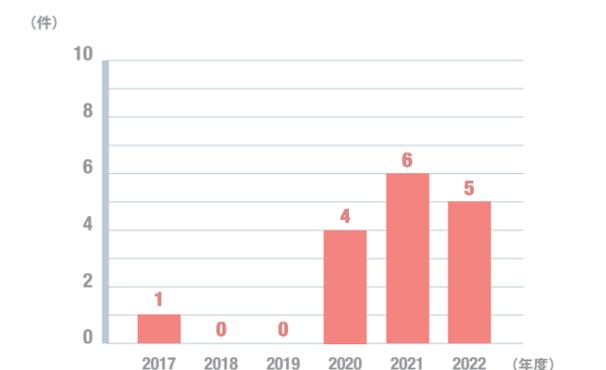
建設副産物発生量は当該年度の施工内容及び量により変動していますが、リサイクル率は高い水準を維持しています。

労働災害度数率／強度率



2022年度の度数率は、休業4日以上災害が8件、強度率は死亡災害が1件発生したため目標を大幅に逸脱しました。

特許登録件数



当該年度に新規登録した特許件数となります。

10年間の主要財務データの推移 (連結)

| | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2023/3 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 受注高 (単体) | 101,372 | 123,207 | 99,592 | 128,755 | 114,070 | 148,321 | 130,254 | 126,266 | 113,010 | 121,855 |
| 土木事業 | 49,659 | 65,084 | 44,744 | 71,918 | 60,983 | 76,066 | 77,444 | 63,604 | 58,608 | 58,578 |
| 建築事業 | 51,713 | 58,122 | 54,847 | 56,836 | 53,086 | 72,254 | 52,809 | 62,661 | 54,402 | 63,276 |
| 業績 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 126,416 | 138,525 | 146,815 | 143,613 | 149,649 | 150,777 | 162,811 | 161,697 | 156,520 | 156,050 |
| 売上総利益 | 6,709 | 10,701 | 14,031 | 15,214 | 16,382 | 14,826 | 14,432 | 15,097 | 15,191 | 11,994 |
| 売上総利益率 (%) | 5.3 | 7.7 | 9.6 | 10.6 | 10.9 | 9.8 | 8.9 | 9.3 | 9.7 | 7.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,158 | 4,554 | 4,682 | 5,167 | 5,155 | 5,659 | 5,921 | 6,031 | 6,333 | 6,929 |
| 営業利益 | 2,551 | 6,146 | 9,348 | 10,047 | 11,227 | 9,166 | 8,511 | 9,066 | 8,857 | 5,064 |
| 営業利益率 (%) | 2.0 | 4.4 | 6.4 | 7.0 | 7.5 | 6.1 | 5.2 | 5.6 | 5.7 | 3.2 |
| 経常利益 | 2,536 | 6,302 | 9,205 | 10,131 | 11,248 | 9,191 | 8,578 | 9,420 | 9,316 | 5,054 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,864 | 4,616 | 5,554 | 7,037 | 7,883 | 6,141 | 6,647 | 6,262 | 5,987 | 2,914 |
| 包括利益 | 2,027 | 5,224 | 5,447 | 7,580 | 8,714 | 6,219 | 5,276 | 7,283 | 5,348 | 2,972 |
| 財務状態 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 純資産 | 24,646 | 31,780 | 42,626 | 49,981 | 57,908 | 61,826 | 64,988 | 74,130 | 74,493 | 73,179 |
| 総資産 | 96,535 | 109,185 | 117,353 | 129,232 | 140,561 | 146,938 | 152,187 | 170,899 | 169,621 | 170,359 |
| 有形固定資産 | 9,514 | 7,571 | 7,750 | 8,647 | 9,869 | 11,411 | 11,180 | 17,184 | 17,151 | 17,332 |
| 有利子負債 | 5,049 | 8,400 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 14,296 | 7,563 | 6,976 |
| 自己資本比率 (%) | 25.2 | 28.7 | 35.7 | 37.9 | 40.5 | 41.5 | 42.1 | 42.8 | 43.3 | 42.3 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE)(%) | 8.4 | 16.6 | 15.2 | 15.5 | 14.9 | 10.4 | 10.6 | 9.1 | 8.2 | 4.0 |
| キャッシュ・フロー (百万円) | | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,005 | △ 6,042 | 14,890 | 2,062 | 15,010 | 261 | △ 5,265 | △ 4,357 | 5,537 | 12,856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 400 | 507 | △ 1,146 | △ 1,621 | △ 1,480 | △ 3,466 | △ 974 | △ 8,892 | △ 2,194 | 758 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,406 | 3,113 | 1,712 | △ 496 | △ 874 | △ 2,342 | △ 2,148 | 11,054 | △ 11,971 | △ 5,431 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,558 | 16,235 | 31,633 | 31,592 | 44,232 | 38,667 | 30,274 | 28,203 | 19,751 | 28,025 |
| 1株当たり情報 (円) | | | | | | | | | | |
| 純資産 (BPS) | 325.42 | 418.11 | 485.48 | 567.98 | 659.30 | 3,579.48 | 3,825.50 | 4,061.98 | 4,204.58 | 4,083.36 |
| 当期純利益 (EPS) | 27.92 | 61.67 | 67.18 | 81.53 | 91.25 | 357.07 | 395.64 | 362.23 | 346.28 | 165.52 |
| 配当金 | 2.00 | 3.00 | 5.00 | 9.00 | 15.00 | 75.00 | 100.00 | 110.00 | 243.00 | 230.00 |
| 配当性向 (%) | 7.2 | 4.9 | 7.4 | 11.0 | 16.4 | 21.0 | 25.3 | 30.4 | 70.2 | 139.0 |

貸借対照表(連結)

| | (単位:百万円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 19,780 | 28,074 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 100,889 | 99,018 |
| 電子記録債権 | 301 | 315 |
| 未成工事支出金等 | 2,303 | 2,222 |
| 短期貸付金 | 2 | 2 |
| 立替金 | 13,367 | 11,025 |
| 未取還付法人税等 | 525 | 51 |
| その他 | 3,003 | 1,283 |
| 貸倒引当金 | △6 | △5 |
| 流動資産合計 | 140,167 | 141,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 10,880 | 10,813 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 8,053 | 7,557 |
| 土地 | 8,662 | 8,588 |
| リース資産 | 145 | 170 |
| 建設仮勘定 | 214 | 1,075 |
| 減価償却累計額 | △10,804 | △10,873 |
| 有形固定資産合計 | 17,151 | 17,332 |
| 無形固定資産 | 231 | 601 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,044 | 8,206 |
| 長期貸付金 | 2,659 | 406 |
| 繰延税金資産 | 850 | 1,039 |
| その他 | 623 | 913 |
| 貸倒引当金 | △106 | △129 |
| 投資その他の資産合計 | 12,071 | 10,437 |
| 固定資産合計 | 29,454 | 28,371 |
| 資産合計 | 169,621 | 170,359 |

| | (単位:百万円) | |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 34,991 | 34,599 |
| 電子記録債務 | 10,409 | 10,652 |
| 短期借入金 | 2,950 | 950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,150 | - |
| 未払法人税等 | 558 | 1,918 |
| 未払消費税等 | 36 | 2,576 |
| 未成工事受入金 | 9,959 | 9,322 |
| 預り金 | 21,174 | 19,586 |
| 完成工事補償引当金 | 687 | 1,047 |
| 賞与引当金 | 821 | 808 |
| 工事損失引当金 | 855 | 1,610 |
| その他 | 852 | 752 |
| 流動負債合計 | 86,445 | 83,826 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 1,463 | 26 |
| 長期借入金 | - | 6,000 |
| 繰延税金負債 | 8 | - |
| 株式給付引当金 | 162 | 191 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 35 |
| 執行役員退職慰労引当金 | - | 25 |
| 退職給付に係る負債 | 6,267 | 6,302 |
| その他 | 781 | 772 |
| 固定負債合計 | 8,683 | 13,354 |
| 負債合計 | 95,128 | 97,180 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,549 | 30,736 |
| 資本剰余金 | 9,059 | 21,746 |
| 利益剰余金 | 56,753 | 20,843 |
| 自己株式 | △3,725 | △1,959 |
| 株主資本合計 | 72,636 | 71,367 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 747 | 510 |
| 為替換算調整勘定 | △31 | △43 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 28 | 152 |
| その他の包括利益累計額合計 | 744 | 618 |
| 新株予約権 | 266 | 166 |
| 非支配株主持分 | 845 | 1,026 |
| 純資産合計 | 74,493 | 73,179 |
| 負債純資産合計 | 169,621 | 170,359 |

会社情報 (2023年9月30日現在)

商号 大豊建設株式会社
 設立 1949年3月31日
 資本金 100億円
 従業員 1,078名
 本社 〒104-8289
 東京都中央区
 新川一丁目24番4号
 TEL 03-3297-7000



技術研究所

中央機材センター

支店 北海道支店 北海道札幌市
 東北支店 宮城県仙台市
 北陸支店 新潟県新潟市
 東関東支店 千葉県千葉市
 東京土木支店 東京都中央区
 東京建築支店 東京都中央区
 名古屋支店 愛知県名古屋市中区
 大阪支店 大阪府大阪市
 広島支店 広島県広島市
 九州支店 福岡県福岡市
 海外支店 東京都中央区

海外事業所 マダガスカル営業所
 バンコック営業所
 カンボジア営業所
 台北営業所

関連会社 〈国内〉
 (株)森本組
 大豊塗装工業(株)
 大豊不動産(株)
 大豊アーキテクノ(株)
 進和機工(株)
 〈海外〉
 タイ大豊(株)
 マダガスカル大豊(株)

| | | |
|--------------------|------|----------------------------------|
| 建設業法許可 | 許可番号 | 国土交通大臣(特-4)第2520号 |
| 建築士事務所登録 | 登録番号 | 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(オ)第4971号 |
| 宅地建物取引業者 | 登録番号 | 東京都知事登録(14)第23310号 |
| 建設コンサルタント | 登録番号 | 国土交通大臣登録(建-31)第5186号 |
| 採石業者登録 | 登録番号 | 東京都採石登録第91号 |
| 土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定 | 指定番号 | 2003-3-2072 |

株式情報 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 32,000,000株
 発行済株式の総数 18,083,163株
 株主数 4,952名
 株式所有者別状況

| | |
|---------|-------|
| 金融機関 | 14.9% |
| その他国内法人 | 64.1% |
| 個人・その他 | 10.9% |
| 証券会社 | 0.6% |
| 外国人 | 7.4% |
| 自己名義株式 | 2.1% |

上場証券取引所 東京証券取引所
 証券コード 1822
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日

ホームページのご案内



<https://www.daiho.co.jp>



大豊建設株式会社

〒104-8289 東京都中央区新川一丁目24番4号

<https://www.daiho.co.jp>

